

四国中央市
まち・ひと・しごと創生
『第2期 人口ビジョン』

令和2年3月

四国中央市

目 次

人 口 ビ ジ ョ ン

1. 四国中央市人口ビジョンの概要	4
(1) 策定方針	4
(2) 対象期間	4
(3) 主な内容	4
2. 本市の人口の現状	5
(1) 総人口・世帯数等の状況	5
(2) 自然動態の状況	6
(3) 社会動態の状況	9
(4) 産業関連の状況	12
3. 本市の将来人口の見通し	17
(1) 将来人口の見通し	17
(2) 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察	18
4. 本市の人口の将来展望	20
(1) 将来展望に必要な調査・分析	20
(2) 目指すべき将来の方向	28
(3) 人口の将来展望	31

1. 四国中央市人口ビジョンの概要

(1) 策定方針

本市の人口減少の要因と課題を明確にし、将来人口推計や将来展望及びそれを実現するための基本目標の設定などを行います。

(2) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和 42 年（2060 年）までとします。

(3) 主な内容

- **人口の現状**
総人口、自然動態、社会動態、産業関連
- **将来人口の見通し**
将来人口の見通しと人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察
- **人口の将来展望**
目指すべき将来の方向と目標人口

2. 本市の人口の現状

(1) 総人口・世帯数等の状況

本市の総人口は、平成2年(1990年)をピークに、それ以降から減少を続けているが、老年人口は年々増加しています。高齢化率は、全国平均よりも高く、県平均とほぼ同水準にあります。平均寿命は、男女共に全国、県平均とほぼ同年齢となっています。

世帯数・世帯人員の推移から、単身世帯の増加や核家族化が進行していることがわかります。

以上のことから、今後も人口減少が進むことで、地域の活力の低下や生活サービス機能の維持が困難となることなどが懸念されます。また、単身世帯の増加等から、地域での見守りや支え合いを進めていく必要があります。

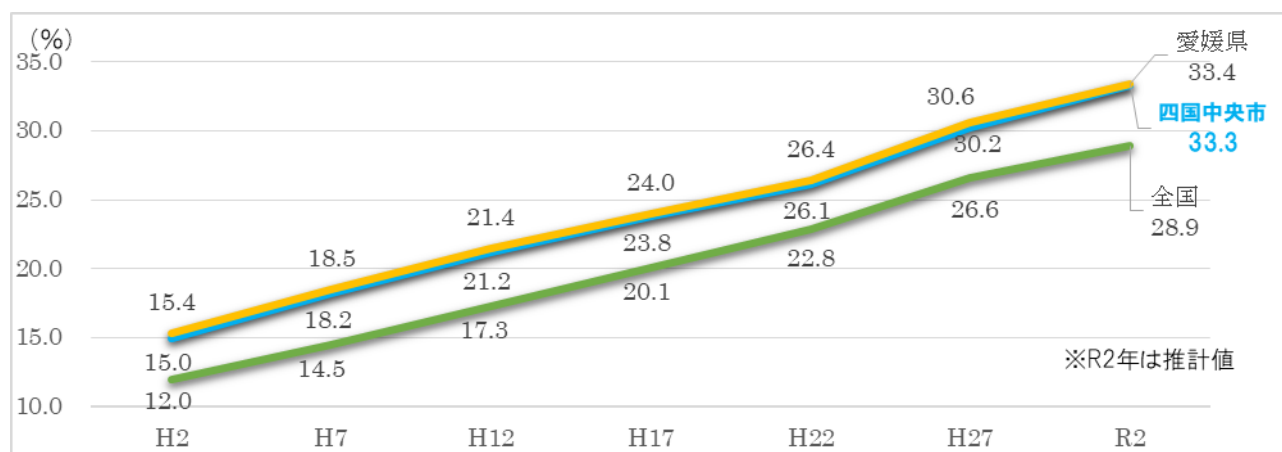
■総人口および年齢3区分人口の推移



※平成22年までは年齢不詳があり、年齢別人口合計が総人口とあわない。

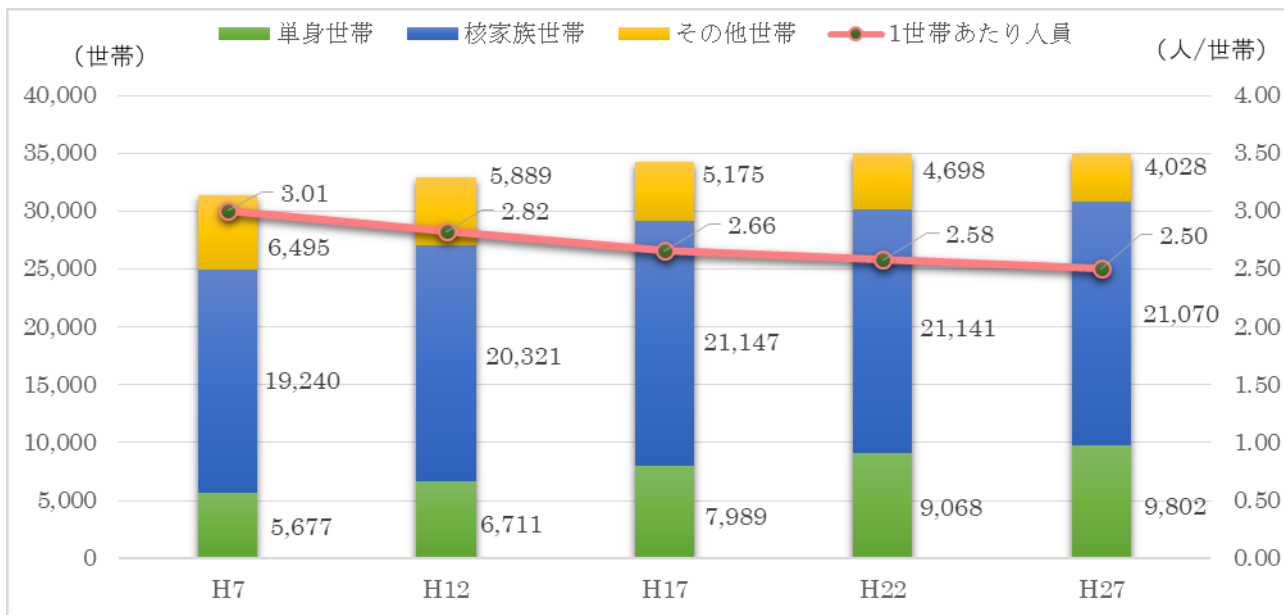
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■高齢化率の推移



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■世帯数・世帯人員の推移

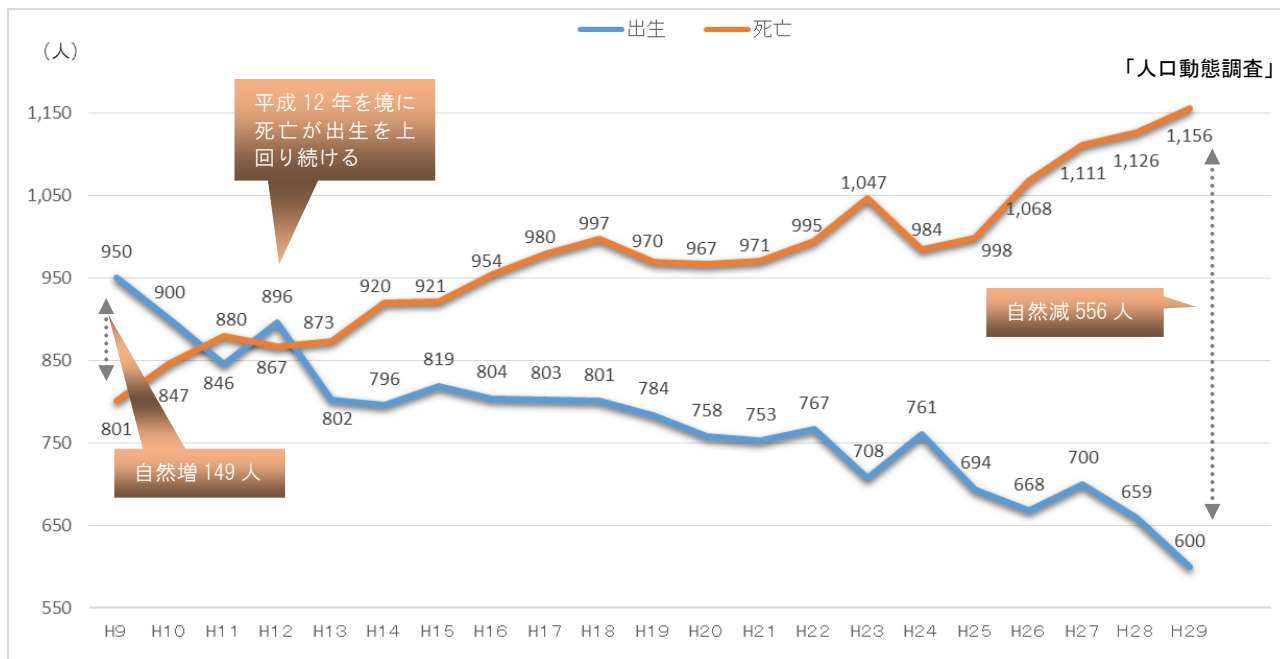


総務省「国勢調査報告」

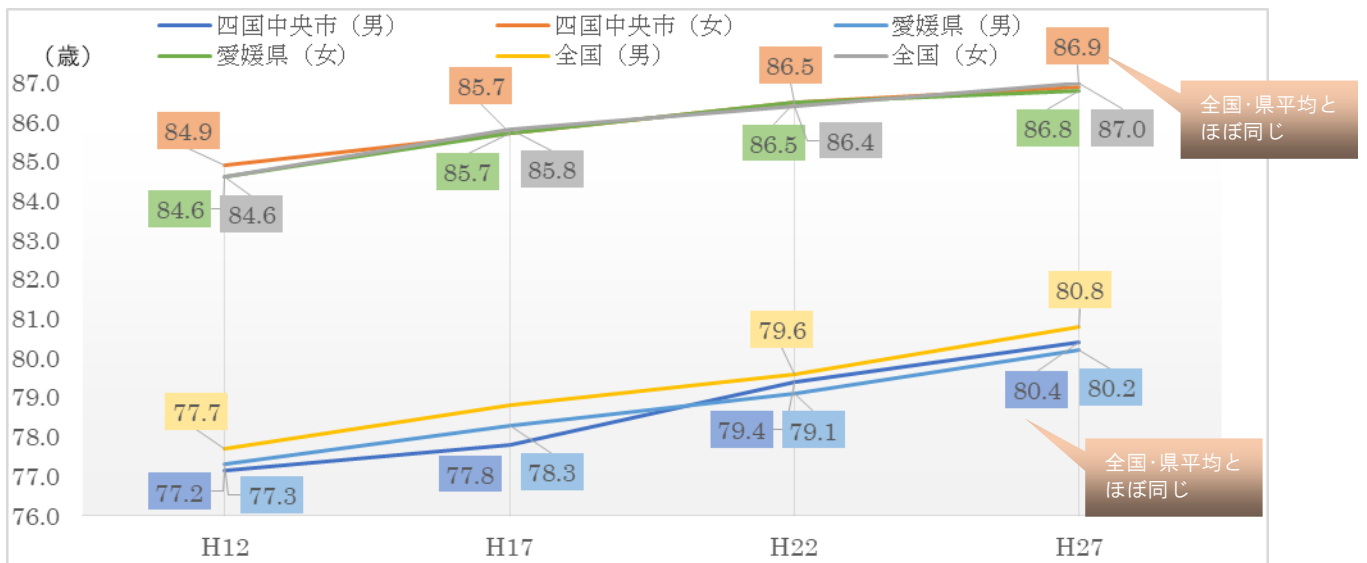
(2) 自然動態の状況

本市は平成12年(2000年)を境に死亡数が出生率を上回る自然減に転じ、減少幅は年々拡大傾向にあります。平成29年(2017年)の時点で、自然減は556人となっており、年々増加傾向です。平均寿命は、平成27年(2015年)の時点で、男女共に全国、県平均とほぼ同年齢となっています。

■出生数と死亡数



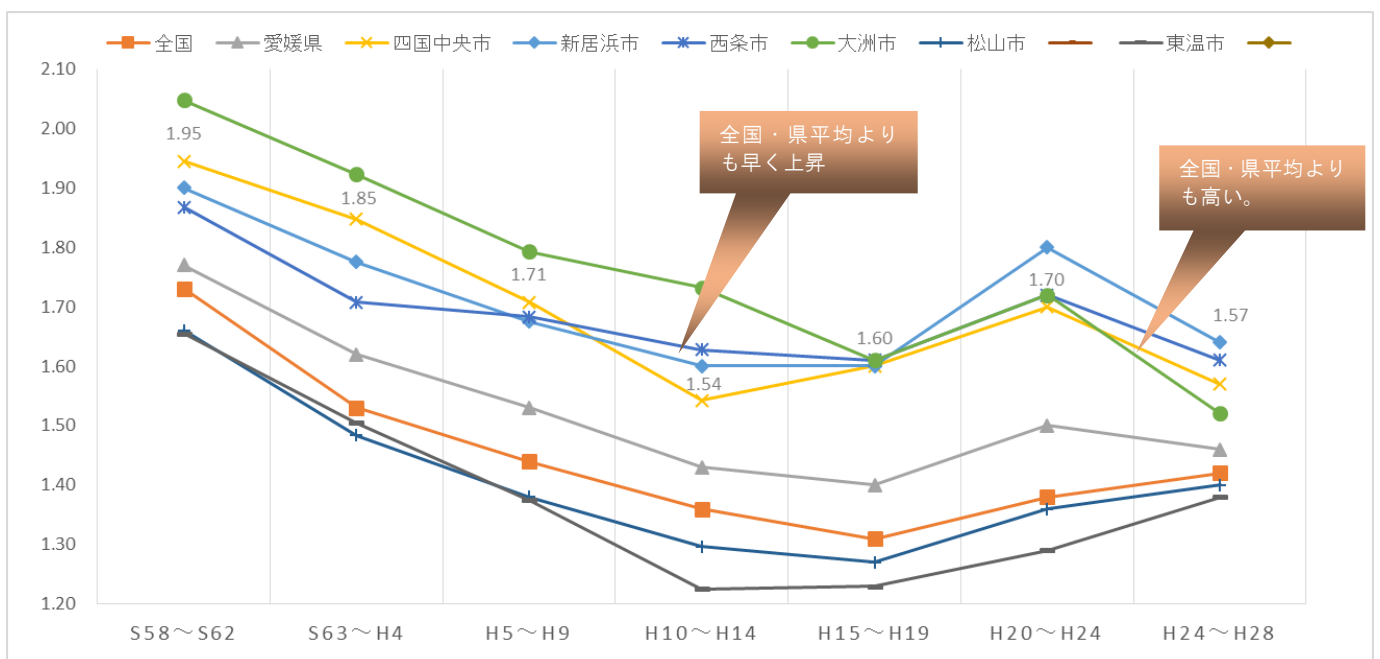
■平均寿命の推移



※平成12年のみ、合併前の為川之江市、伊予三島市、新宮村、土居町の平均値)

市区町村別生命表(厚生労働省)

■合計特殊出生率の推移



※ベイズ推定値を用いている。

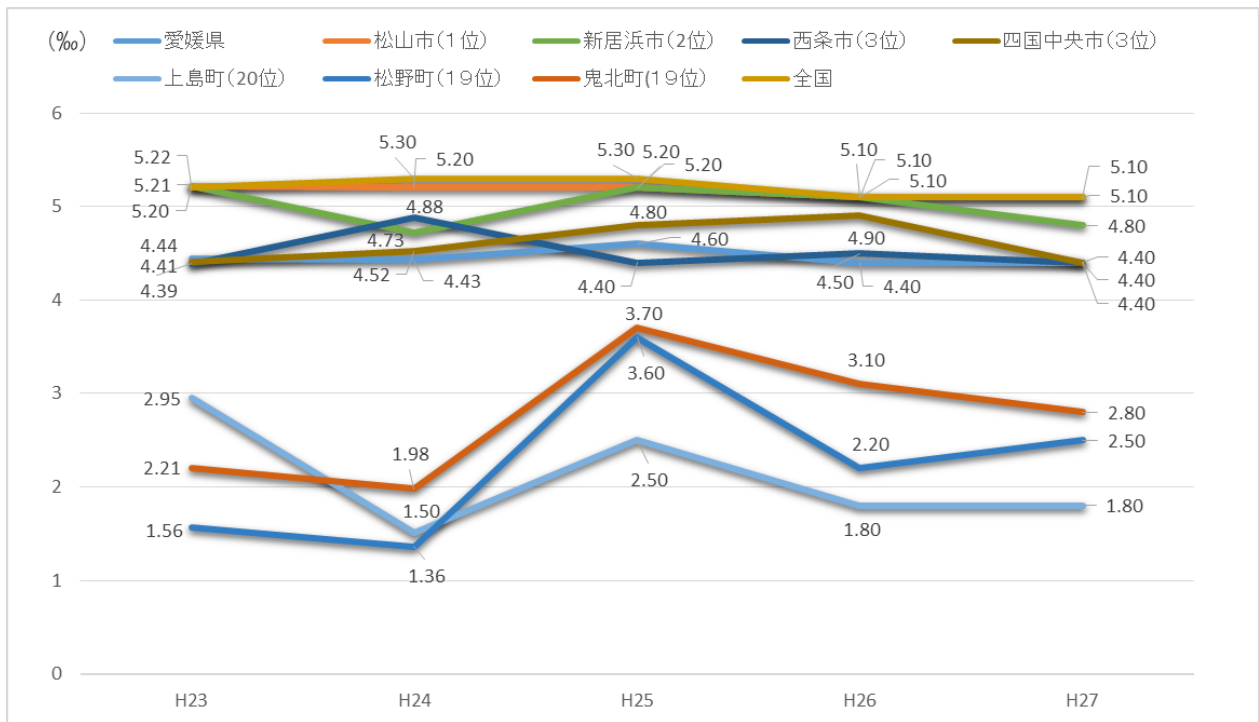
注) ベイズ推定: 標本数の少なさによる、推定の不安定性を緩和するため、当該市区町村を含む二次医療圏のグループの出生情報と各市区町村固有の出生数を総合化して、より安定的な推定値を得る推定方法。

人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)

H24~H28は愛媛県「合計特殊出生率地域別レポート」より抜粋

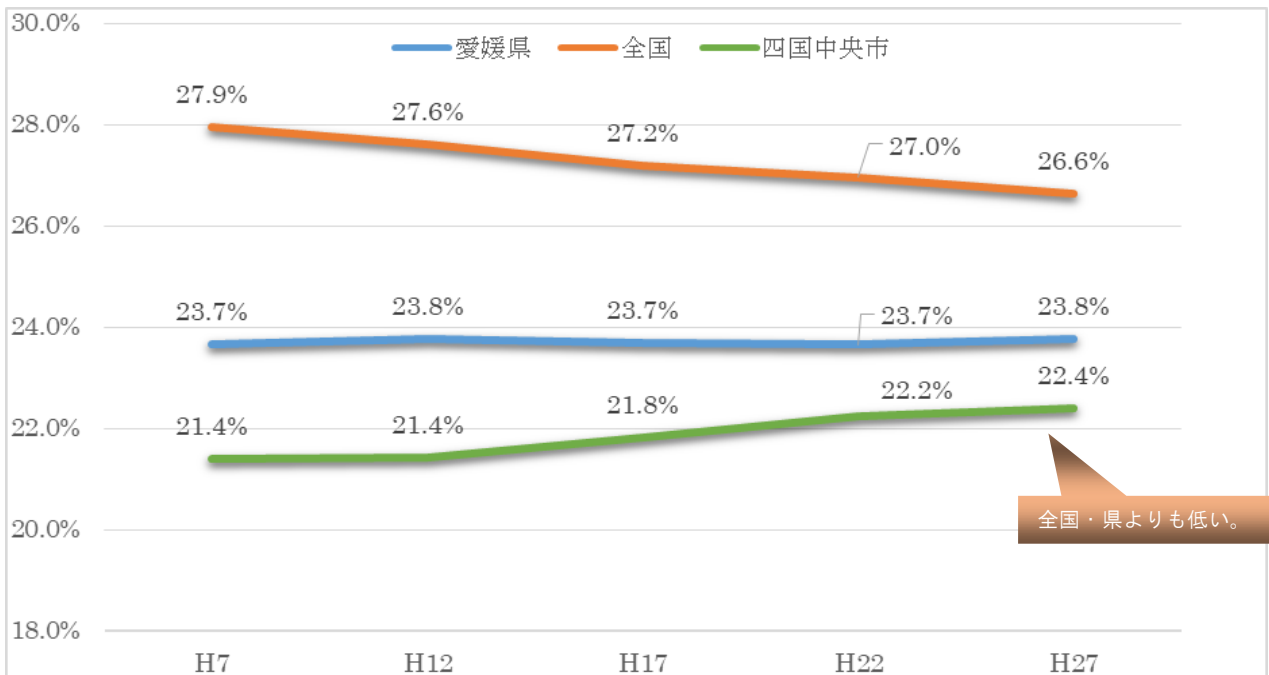
■婚姻率の推移

婚姻率は、県と同水準にありますが、全国平均より低くなっています。また、未婚率も全国や県より低くなっています。



総務省「国勢調査報告」

■未婚率の推移（15歳以上）



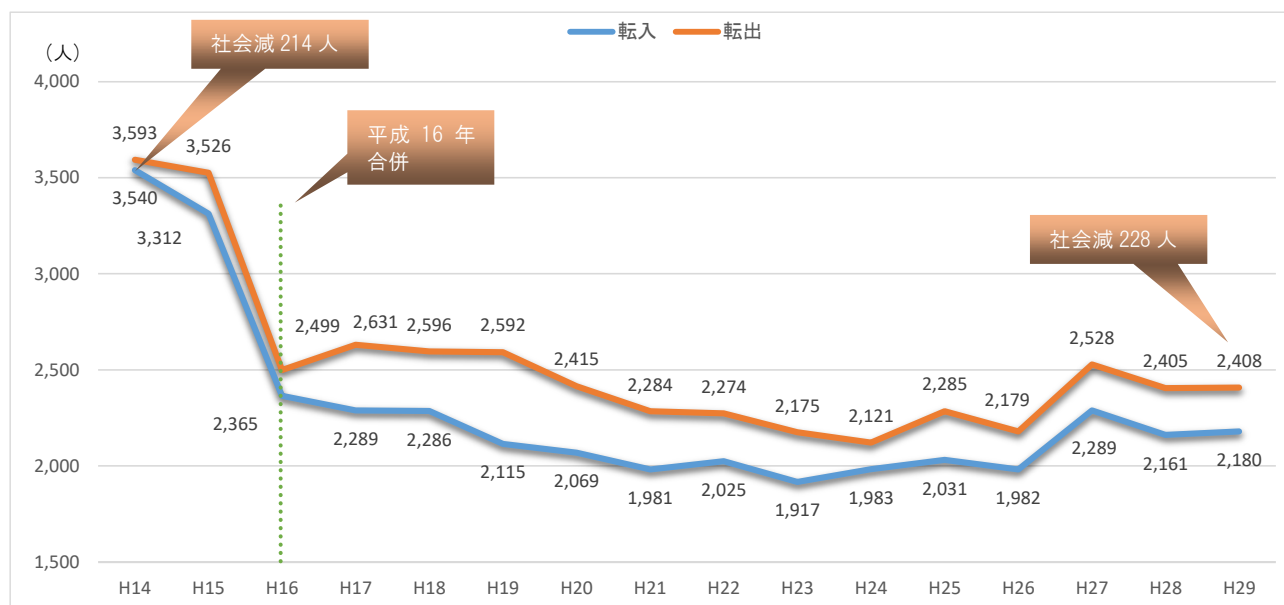
総務省「国勢調査報告」

※未婚率：15歳以上人口に占める未婚者数の割合

(3) 社会動態の状況

転出が転入を上回る社会減の減少幅は、ある程度一定となっているものの、継続的に社会減の状態が続いている。

今後も、自然減の抑制とともに、地元就職や定住促進・U I Jターンなど、社会減に歯止めをかける取組をさらに展開する必要がある。



「住民基本台帳」「人口動態」

通勤・通学

<流入>

流入人口は、県内からの流入が多く、通勤・通学ともに新居浜市や観音寺市、西条市などからの流入が多い。県外では、香川県や徳島県からの流入がある。

■流入人口（H27 通勤・通学）総務省 国勢調査H27

■通勤の上位5地域（県内：市町、県外：都道府県）

県内			県外		
順位	市町名	流入数（人）	順位	都道府県名	流入数（人）
1	新居浜市	2,282	1	香川県	1,503
2	観音寺市	1,045	2	徳島県	854
3	三好市	587	3	高知県	51
4	西条市	372	4	大阪府	22
5	三豊市	258	5	広島県	20

■通学の上位5地域（県内：市町、県外：都道府県）

県内			県外		
順位	市町名	流入数（人）	順位	都道府県名	流入数（人）
1	新居浜市	331	1	香川県	25
2	西条市	226	2	徳島県	21
3	観音寺市	107	3	高知県	2
4	三好市	112	4	岡山県	1
5	三豊市	108	5	—	—

<流出>

流出人口は、県内への流出が多く、通勤では、新居浜市、観音寺市、通学では、新居浜市、松山市、今治市への流出が多い。県外では、香川県、徳島県への流出が多い。

■流出人口（H27 通勤・通学）総務省 国勢調査H27

■通勤の上位5地域（県内：市町、県外：都道府県）

県内			県外		
順位	市町名	流出数（人）	順位	都道府県名	流出数（人）
1	新居浜市	1,890	1	香川県	1,542
2	観音寺市	1,140	2	徳島県	89
3	三豊市	245	3	高知県	21
4	西条市	208	4	東京都	20
5	松山市	75	5	広島県	17

■通学の上位5地域（県内：市町、県外：都道府県）

県内			県外		
順位	市町名	流出数（人）	順位	都道府県名	流出数（人）
1	新居浜市	313	1	香川県	113
2	松山市	65	2	岡山県	25
3	今治市	52	3	広島県	12
4	丸亀市	34	4	高知都	13
5	三豊市	25	5	徳島県	10

転入・転出

<転入>

県内からの転入は、松山市（270人）、新居浜市（155人）が特に多い。また、県外からの転入は、香川県（231人）、大阪府（102人）、徳島県（98人）が多い。

県外からの転入者が多い結果となっており、周辺自治体や他の都市圏から、居住地として選ばれるような取組を実施していくことで、転入促進が期待できる。

■転入人口（H27） 住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表

■転入先の上位5地域（県内：市町、県外：都道府県）

県内			県外		
順位	市町名	転入数（人）	順位	都道府県名	転入数（人）
1	松山市	270	1	香川県	231
2	新居浜市	155	2	大阪府	102
3	西条市	107	3	徳島県	98
4	高松市	80	4	高知県	78
5	東温市	57	5	岡山県	69

<転出>

県内への転出では、松山市（331人）、新居浜市（226人）が特に多い。県外への転出では、香川県（325人）、大阪府（157人）、東京都（142人）等が多くなっている。

県外への転出が多いため、定住し続けられる環境を整えていくことが必要である。

■転出人口（H27） 住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表

■転出先の上位5地域（県内：市町、県外：都道府県）

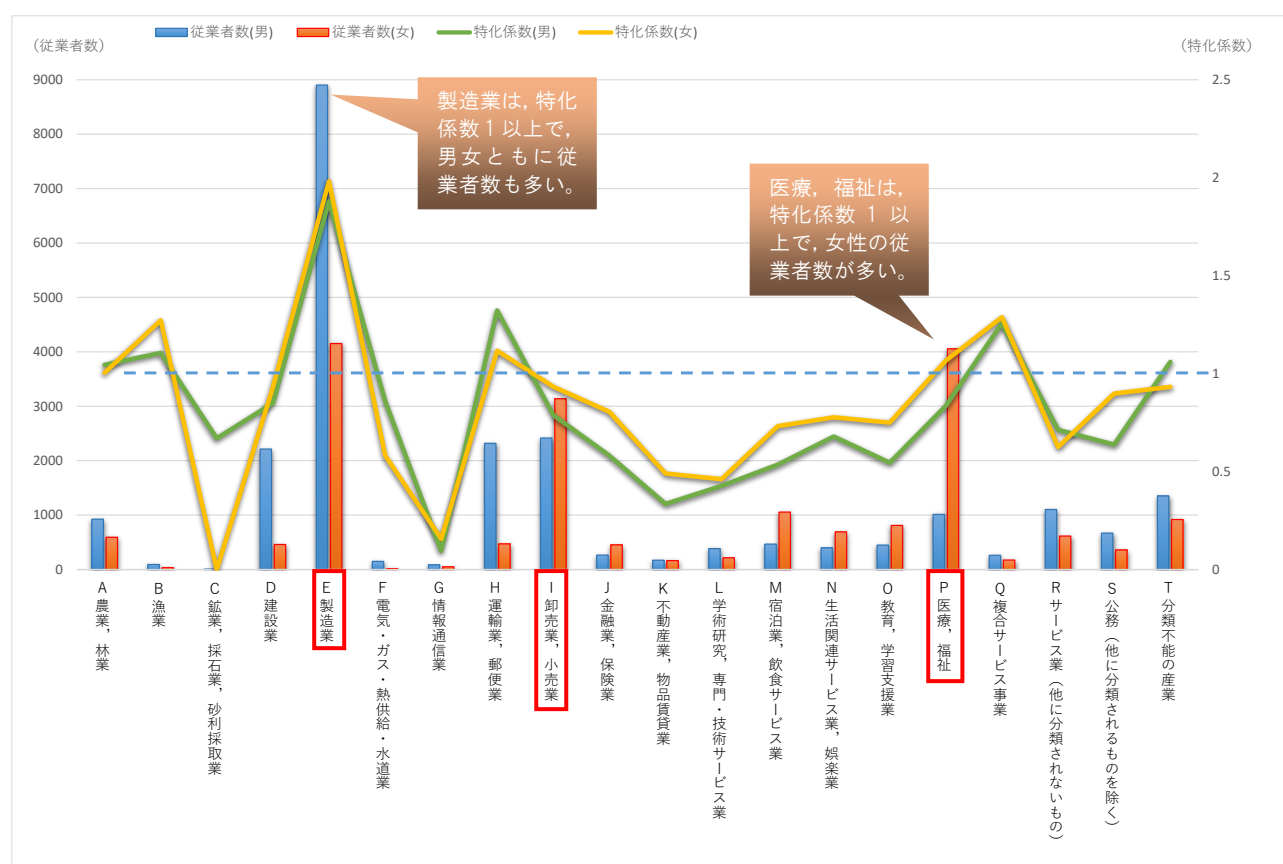
県内			県外		
順位	市町名	転出数（人）	順位	都道府県名	転出数（人）
1	松山市	331	1	香川県	325
2	新居浜市	226	2	大阪府	157
3	今治市	107	3	東京都	142
4	観音寺市	112	4	岡山県	86
5	西条市	108	5	徳島県	84

(4) 産業関連の状況

市内就業者のうち、産業別でみると男女ともに「製造業」の占める割合が突出して高く、男性は「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」が高くなっている。

全国と比較して、「漁業」や「農業、林業」などの第1位次産業は、特化係数が1.0を超えていることから、全国よりも特化している傾向にあるが、従業者数は少なく雇用が見込めない状況にある。また、従業者数も多い「製造業」は、男女ともに特化係数が最も高く、一定の雇用が見込めると考えられる。

■産業別従業員数・特化係数



特化係数1を超えた産業は、全国より特化している産業を示す。
 特化係数＝四国中央市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

(特化係数が1を超える産業)

※特化係数が1であれば、全国と同様、1以上であれば、四国中央市の産業は特化していると考えられている。

	特化係数(男)	従業者数(男)
E 製造業	52.73	9,225
B 漁業	9.42	126
I 卸売業、小売業	5.63	2,772
P 医療、福祉	5.51	850
A 農業、林業	1.14	1,069
R サービス業（他に分類されないもの）	1.00	1,069

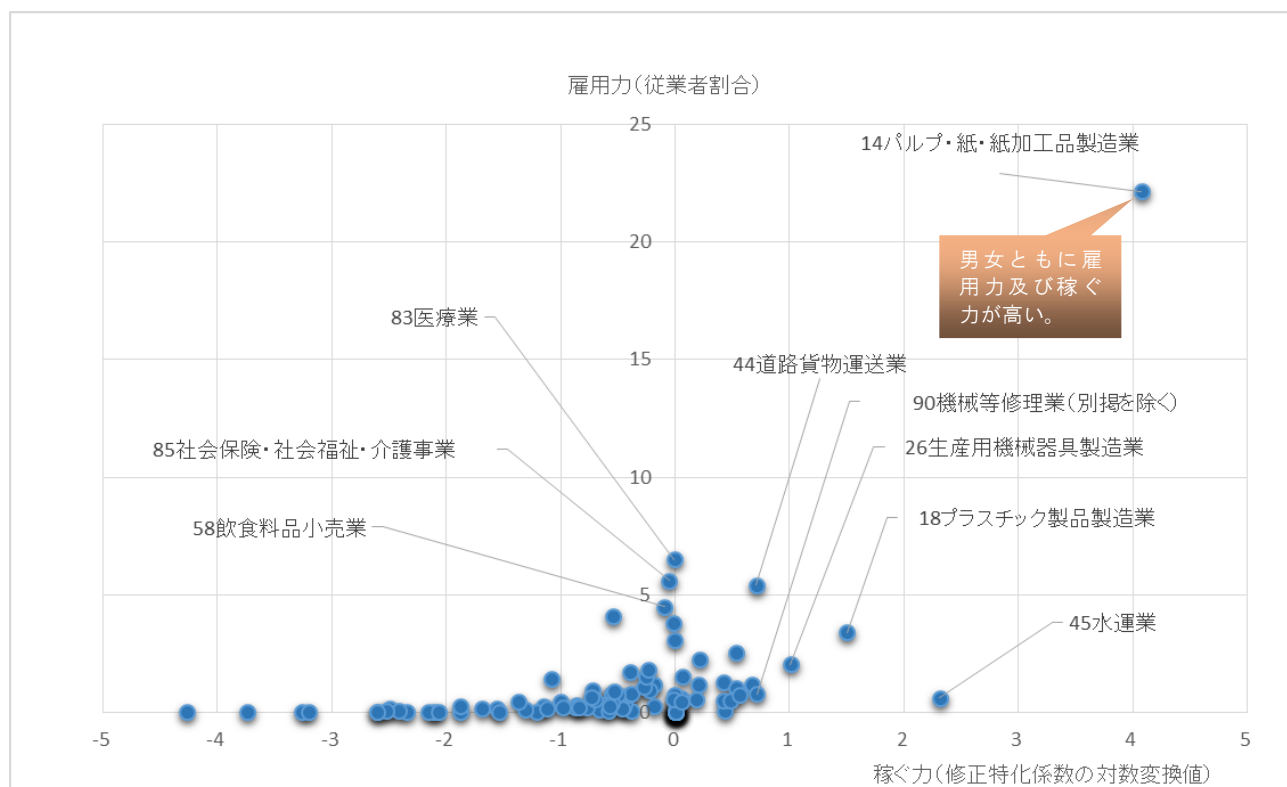
	特化係数(女)	従業者数(女)
E 製造業	153.99	4,438
P 医療、福祉	30.53	3,564
B 漁業	18.03	45
I 卸売業、小売業	5.61	3,351
R サービス業（他に分類されないもの）	1.59	600
J 金融業、保険業	1.40	436
M 宿泊業、飲食サービス業	1.28	1,209
A 農業、林業	1.14	735

総務省「国勢調査報告」

「雇用力」および「稼ぐ力」のある産業については、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、が突出して高い。その他、「道路貨物運送業」、「プラスチック製品製造業」、「水運業」等が高くなっている。

「医療業」については、雇用力が高く、女性の特化係数も1以上であることから、今後も雇用面で受入れの素地があると考えられる。

■雇用力-稼ぐ力の相関図



■雇用力-稼ぐ力のランキング（上位5位）

順位	雇用力	稼ぐ力
1	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
2	83 医療業	45 水運業
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
4	44 道路貨物運送業	26 生産用機械器具製造業
5	58 飲食料品小売業	90 機械等修理業（別掲を除く）

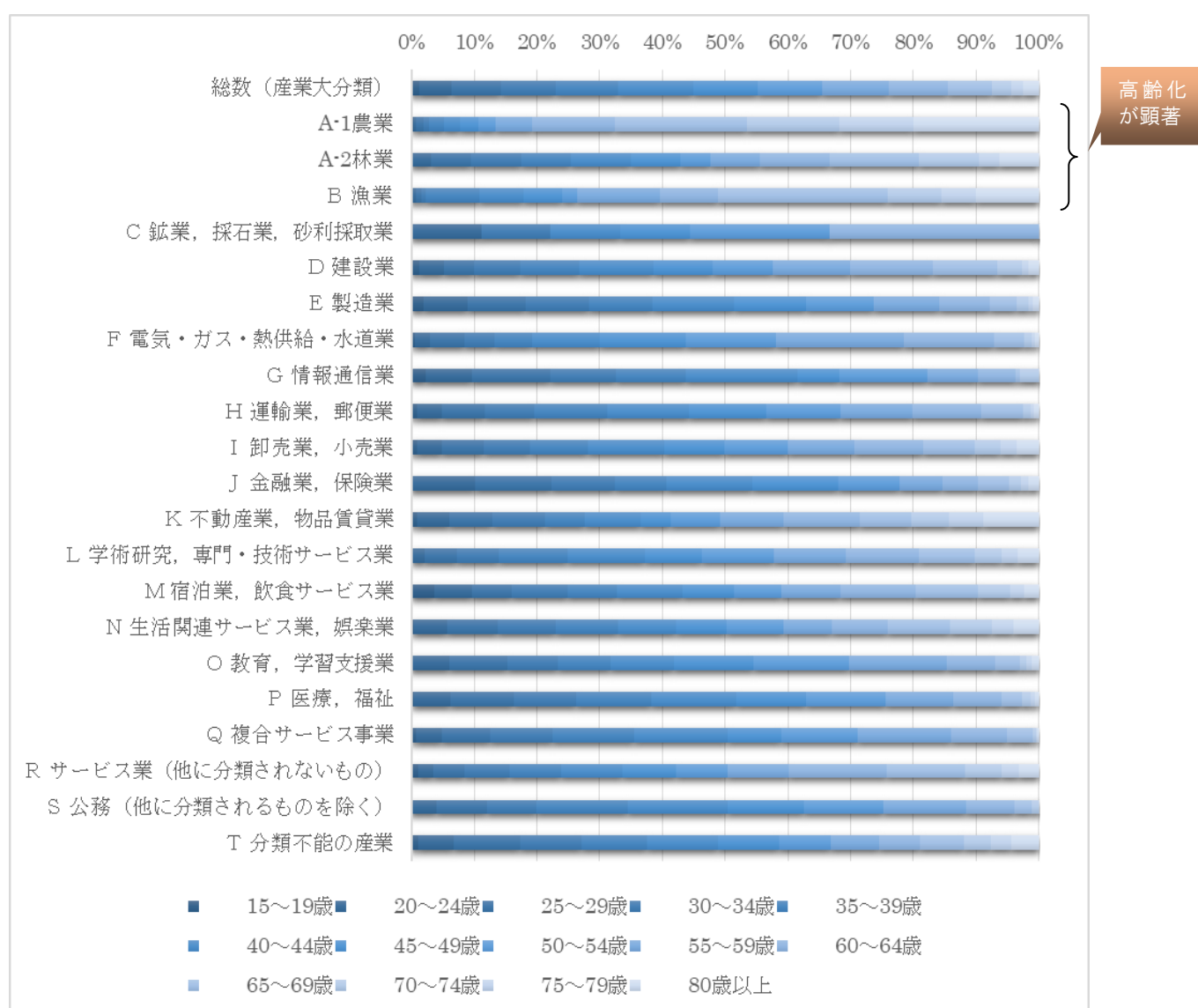
経済センサス - 活動調査用

産業人口の状況

年齢別構成比率をみると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」等が、各年代均一に分布している。

一方で、第1次産業の中でも特に「農業」「林業」「漁業」の高齢化が著しく進行していることがわかる。農業は平成22年において約80%が60歳以上であり、若者が少なく、後継者不足になりつつあることから産業の衰退が懸念される。従業員数については、半数以上の業種で減少傾向となっている。

■産業構造（人口） 年齢別・産業別人口 H27



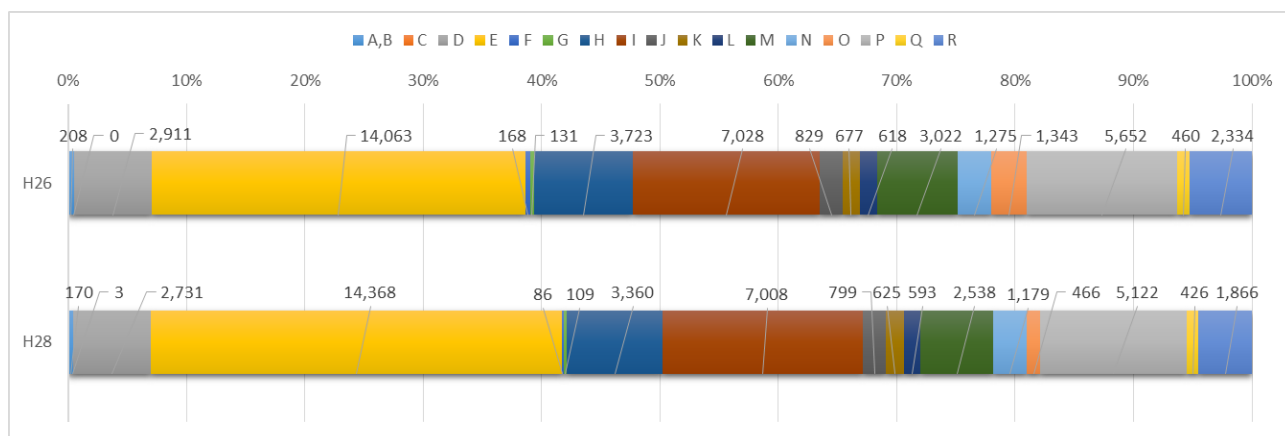
総務省「国勢調査」

■産業構造（人口） 年齢別・産業別人口 H27（内訳）

	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
総計	42,697	504	2,257	3,364	3,690	4,212	5,119	4,414	4,421	4,474	4,071	2,949	1,378	760	1,084
A-1農業	1,601	5	8	17	15	39	40	46	44	93	212	336	237	190	319
A-2林業	63	0	2	4	5	5	6	5	3	5	7	9	6	2	4
B 漁業	129	0	1	1	1	11	9	8	3	17	12	35	11	7	13
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	0	1	0	1	0	1	1	2	0	3	0	0	0	0
D 建設業	2,698	36	102	130	200	255	316	257	256	335	355	278	106	29	43
E 製造業	13,132	252	930	1,201	1,324	1,339	1,704	1,509	1,420	1,371	1,046	579	240	91	126
F 電気・ガス・熱供給・水道業	167	1	4	9	8	10	18	23	24	34	24	8	2	1	1
G 情報通信業	135	3	10	17	14	15	24	9	19	11	8	1	4	0	0
H 運輸業、郵便業	2,805	26	109	191	222	328	363	346	331	325	307	185	35	16	21
I 卸売業、小売業	5,661	48	231	371	424	517	688	548	572	594	623	472	232	139	202
J 金融業、保険業	728	0	74	88	74	60	100	99	72	49	42	35	14	9	12
K 不動産業、物品賃貸業	351	3	18	24	30	22	31	17	28	35	43	29	21	19	31
L 学術研究、専門・技術サービス業	615	1	12	32	41	67	76	56	70	71	71	55	27	15	21
M 宿泊業、飲食サービス業	1,557	56	93	101	137	123	162	129	118	146	186	156	78	35	37
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,128	5	60	91	104	112	104	91	102	87	101	111	75	40	45
O 教育、学習支援業	1,269	1	75	118	103	106	128	160	194	198	97	51	12	12	14
P 医療、福祉	5,093	18	295	519	508	609	684	570	644	550	390	174	68	29	35
Q 複合サービス事業	439	3	18	34	44	57	65	38	53	66	39	18	2	1	1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,766	19	42	88	126	146	174	149	146	173	275	222	100	49	57
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,028	1	40	83	81	149	165	124	130	136	79	29	11	0	0
T 分類不能の産業	2,323	26	132	245	228	242	261	229	190	178	151	166	97	76	102

総務省「国勢調査」

■産業別従業者数の推移



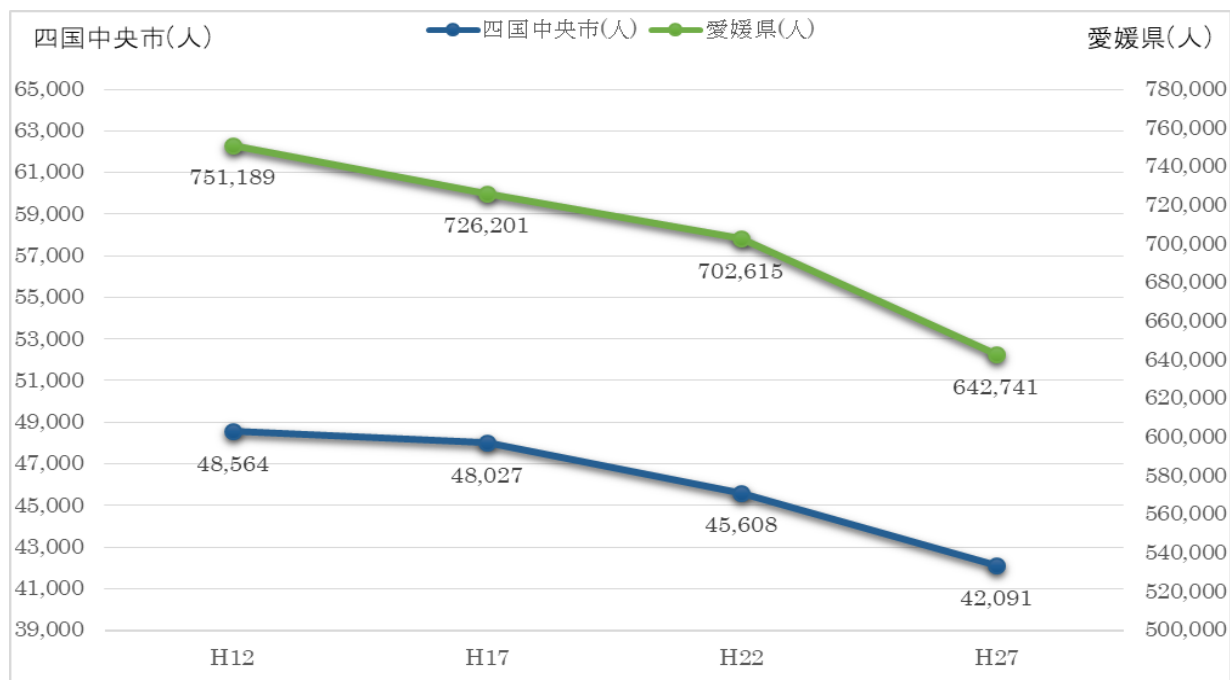
A・B 農林漁業
 C 鉱・採石・砂利採取業
 D 建設業
 E 製造業
 F 電気・ガス・熱供給・水道業
 G 情報通信業
 H 運輸・郵便業
 I 卸売・小売業
 J 金融・保険業

K 不動産・物品賃貸業
 L 学術研究、専門・技術サービス業
 M 宿泊・飲食サービス業
 N 生活関連サービス・娯楽業
 O 教育・学習支援業
 P 医療・福祉
 Q 複合サービス業
 R サービス業(他に分類されないもの)
 S 公務(他に分類されないもの)

総務省・経済産業省「平成 26、28 年経済センサス活動調査」

就業者数は、愛媛県と同様に減少している状況にあり、市内総生産も減少しています。
有効求人倍率は、中予、南予よりも高い水準になっており、当市は東予の平均並みで推移しています。

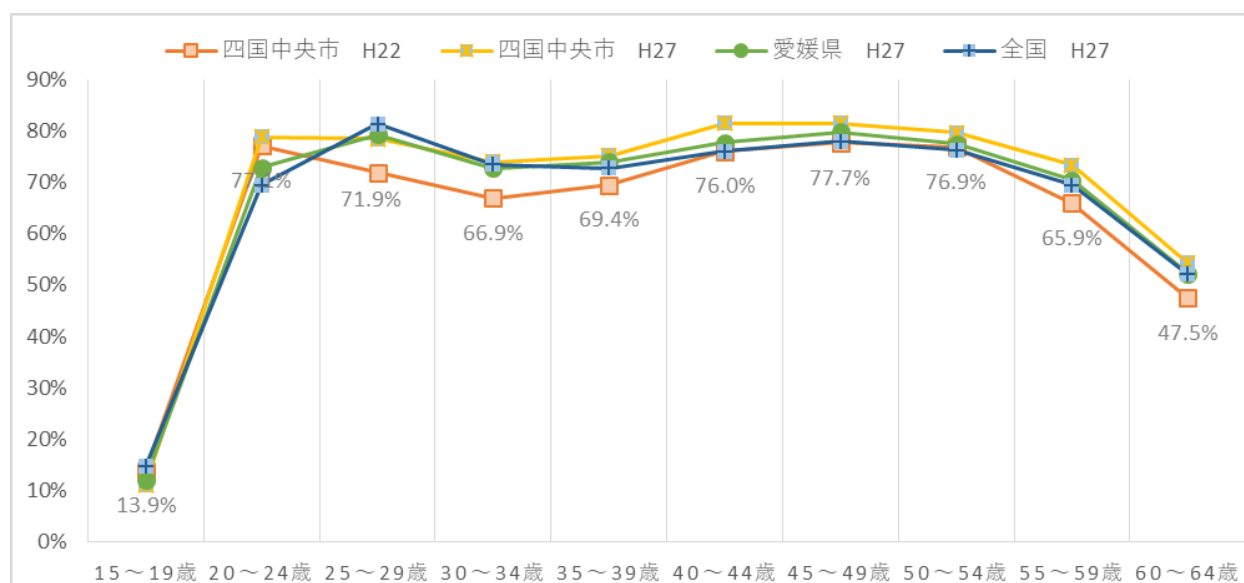
■就業者数の推移



総務省「国勢調査」

本市の女性の労働力率は、平成 22 年と比べ平成 27 年は、どの年代においても率は上昇しており、M 字カーブも緩やかなものとなっている。

■女性の労働力率



総務省「国勢調査報告」

3. 本市の将来人口の見通し

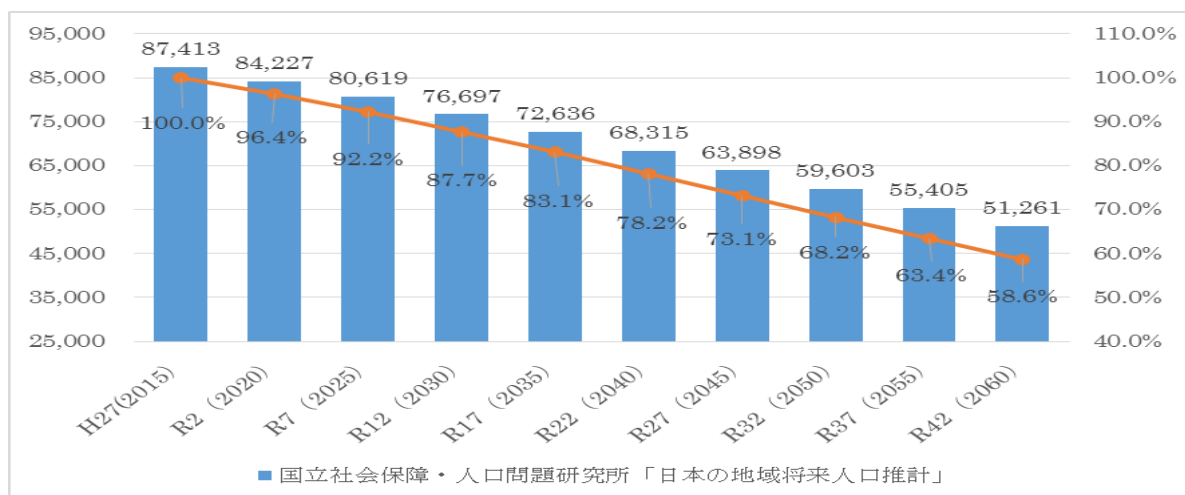
(1) 将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると本市の人口は、令和 27 年（2045 年）には 63,898 人、令和 42 年（2060 年）には 51,261 人となり、人口減少が進むと試算されています。

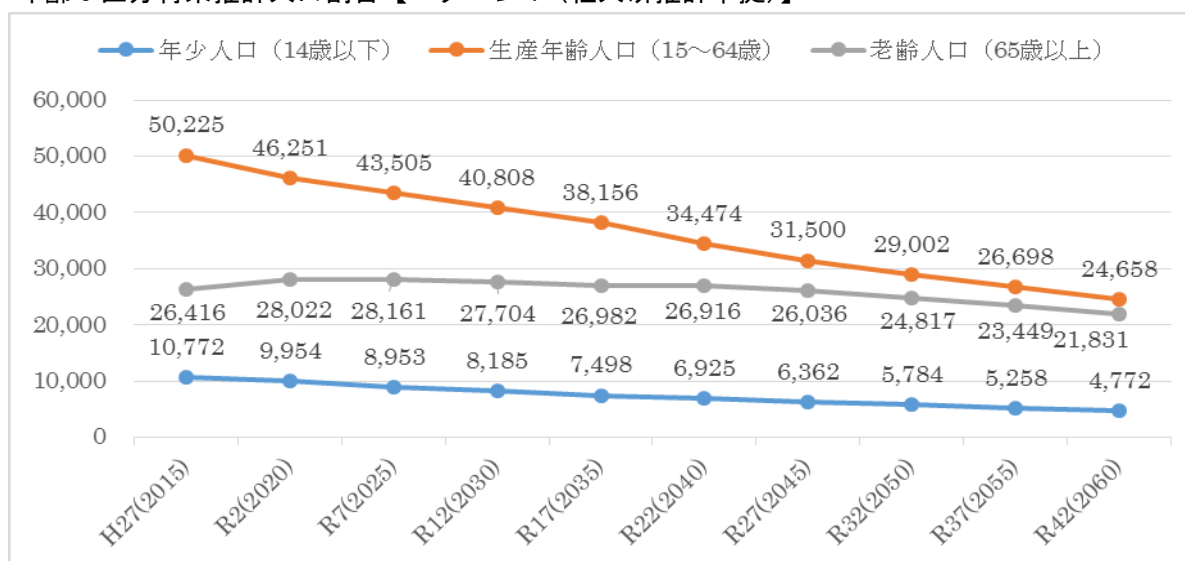
また、本市の総人口に占める生産年齢人口割合は、平成 27 年（2015 年）の 50,225 人から令和 42 年（2060 年）に 24,658 人と半分以下にまで急速に減少することに加え、年少人口割合は平成 27 年の 10,772 人が令和 42 年には 4,772 人と約 5 割まで減少するとされています。

これに対し、老年人口の割合は、平成 27 年の 26,416 人が令和 7 年（2025 年）に 28,161 人まで増え、この年をピークに減少し続け、令和 42 年には 21,831 人まで減少するとされており、長期的・継続的な人口減少と少子高齢化の進行による様々な影響が懸念されています。

a. 将来人口推計

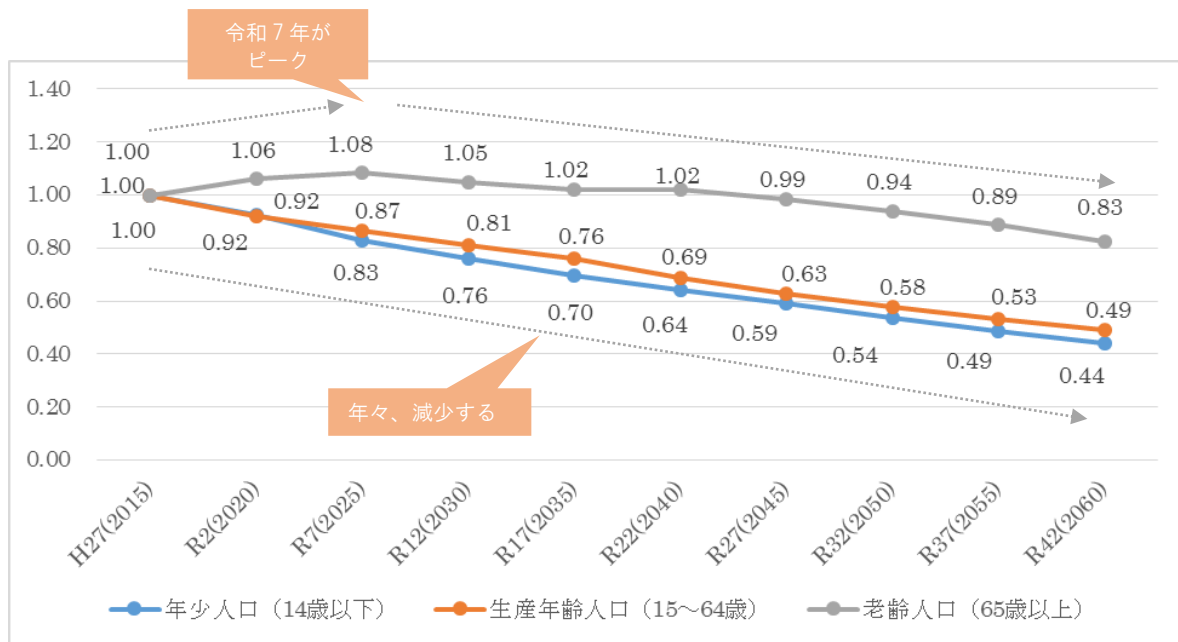


b. 年齢 3 区分将来推計人口割合【パターン 1（社人研推計準拠）】



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

c. 年齢3区分将来推計減少率【パターン1（社人研推計準拠）】



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※平成27年を「1」とした場合の減少率

(2) 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察

現在の人口動向や雇用・労働状況等を踏まえて、今後の本市の将来に及ぼす影響について以下に考察をまとめます。

ア. 地域住民への影響

- 総人口の推移から、年少人口と生産年齢人口は年々減少していくが、老年人口は年々増加し、将来推計からも令和7年（2025年）までは増加が継続と予測されているため、高齢者と若い世代との年齢構成のバランスが崩れ、地域コミュニティの維持や地域での支え合い、地域活動の実現が困難となり、まちの活力の低下につながる懸念があります。
- 現状として自然減となっており、将来推計からも今後さらに人口が減少すると予測されているため、出生数は今後も減少していくと考えられます。この状況に歯止めをかけるために、地域外に出た若い世代（子育て世代、都会に出て帰ってこようとする人など）が戻って来なくなるあったかい環境（優しく迎え入れてくれる）を構築する必要があります。

イ. 生活環境への影響

- 高齢化率は、今後も上昇していくことが考えられ、単身世帯の増加から、後期高齢者のみの世帯も増加していくことが予想されます。そのため、高齢者の生活や介護・福祉に対するケアがより一層重要となります。
- 今後一定期間、高齢者層の増加により、医療・介護福祉などに対するニーズが、今まで以上に増えていく可能性があります。将来的には、高齢者層も減少していくことを視野に入れた取り組みが必要となります。
- 地域の活力や購買力の低下により、買い物できる環境や医療、公共交通といった日常生活における様々なサービスの維持が困難となる可能性があります。また、空き地や空き家が増えること

に伴い、環境の悪化が懸念されます。

- 結婚しても生活することに困らない、雇用の充実した環境で、子どもを安心して育てられるまちが求められると考えられます。
- 少子化が進むことにより、医療施設を含め出産できる環境が減少していく可能性があります。

ウ. 経済活動への影響

- 生産年齢人口の減少が今後も進むことで、人材不足が深刻化し、企業の廃業や撤退など、産業活力の低下が懸念されます。特に第1次産業は、高齢化が深刻化しており、次世代の担い手（後継者）が必要になります。また、優れた人材を確保するために取組みを検討する必要があります。
- 就業率は全国や県平均よりも高いことから、本市の基幹産業である製造業等を軸にして、持続した雇用を実現させられる環境を構築していく必要があります。
- 通勤で県内・県外から流入が多いことから、その素地を活かし、定住人口の拡大につなげるなどの取組みを進めていく必要があります。
- シティセールスをはじめとしたブランド戦略などの取組みを実施することで、まちの魅力やイメージを発信していく必要があります。
- まちの認知度等が低いことから、市内外への情報発信として、観光資源、地域産業、働ける環境や子育てしやすく、暮らしやすいまちだということをPRしていくことができれば、まちに対して、関心が増え、定住人口増加の可能性も考えられます。

エ. 子ども・子育てへの影響

- 今後、人口減少と少子高齢化が進行することで、コミュニティの形成が困難となり、地域で互いに支え合うような環境の強化が進まなくなる恐れがあります。
- 老年人口が増加するため、高齢者が活躍できる場を検討する必要があります。例えば、地域のボランティア活動への参加やまちづくりへの参加が増えることにより、地域を支える人材となっていくことも考えられます。また、子どもたちの見守りや子育てしながら働くお母さんに代わって、子どもの面倒を見るなどの支え合いの支援を行うことで、地域内で循環し合える環境を構築できると考えられます。
- まちを良く知る高齢者から子どもたちが、文化や歴史、技術などを学ぶことで、たくましい人材へと成長できると考えられます。
- 働ける環境や子育てしやすく、暮らしやすいまちだということをPRしていくことで、まちに対する関心が増え、定住人口増加の可能性も考えられます。

4. 本市の人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

ア. 高校生 進路希望状況調査アンケート(令和元年) 調査期間:5月29日～6月13日

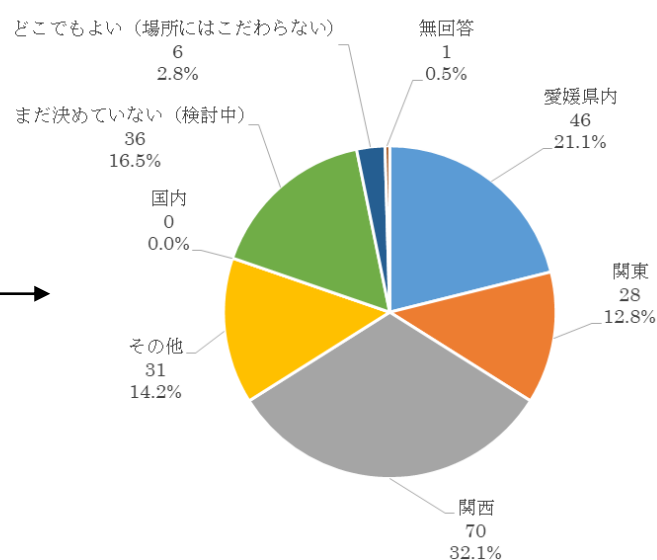
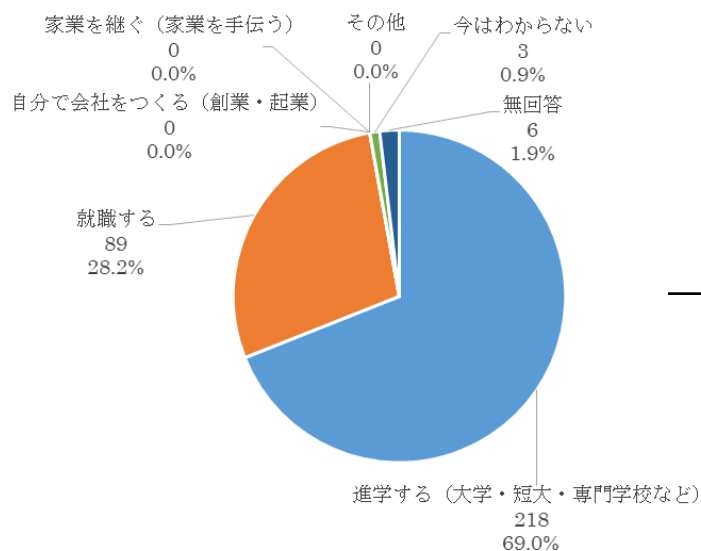
【調査対象】川之江高校（普通科）、三島高校（普通科・商業科）、土居高校（普通科）の高校3年生

【配布数】318 通 【有効回収数】316 通 【有効回収率】99.4%

a. 高校卒業後の進路の希望と進学する地域

- 卒業後の進路希望は、「進学（大学・短大・専門学校など）」が全体の「進学（69.0%）」となっています。
- 進学で「愛媛県内」と回答した生徒は21.1%であり、多くは「県外（関東・関西・その他）59.1%）」と回答しています。

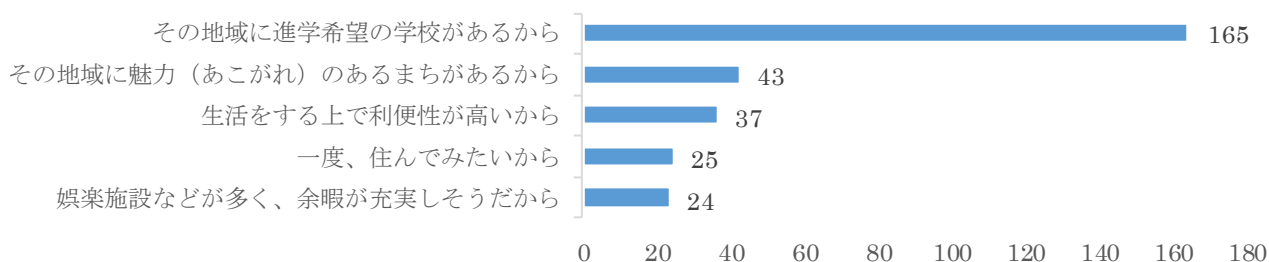
高校卒業後の進路の希望



b. 進学を希望する地域を選んだ理由（複数回答）

- 進学を希望している地域を選んだ理由は、「その他」も多くなっています。

進学を希望する地域を選んだ理由（上位5位）

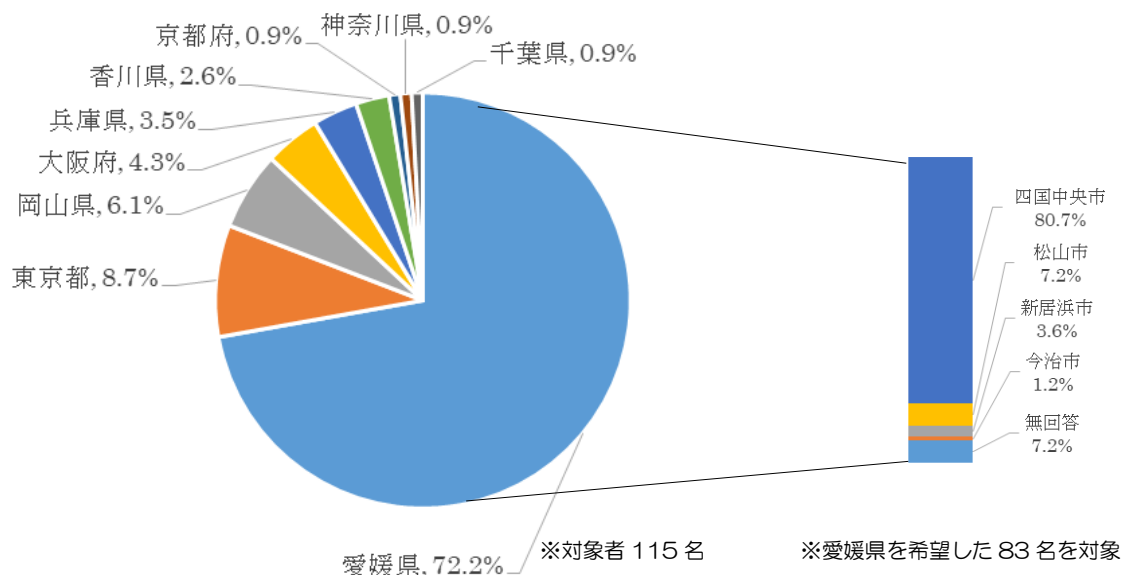


※対象者 218 名で、複数回答可として調査しています。

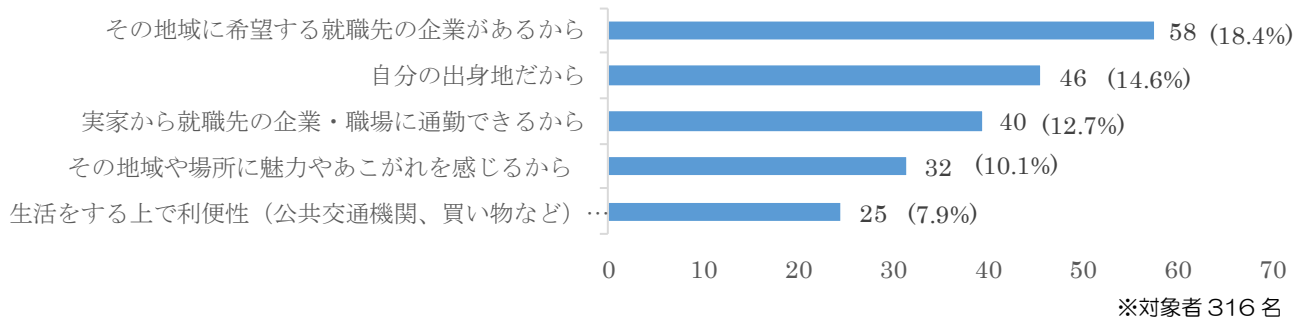
c. 就職を希望する地域と選んだ理由（第1希望）

- 就職希望者の就職を希望する地域は、「愛媛県」が圧倒的多数であり、そのうち、「四国中央市」が8割を占めています。その理由は、「その地域に希望する就職先の企業があるから（18.4%）」「自分の出身地だから（14.6%）」が上位となっています。

就職を希望する地域



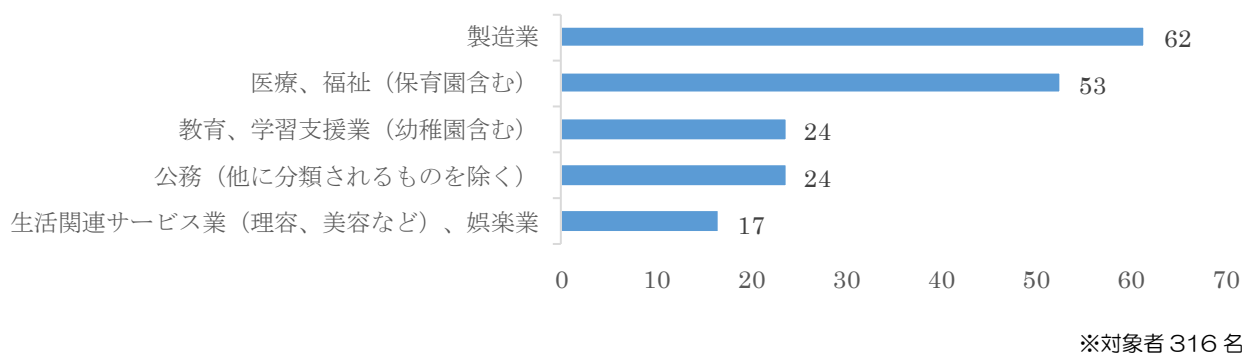
就職を希望する地域を選んだ理由（上位5位）（複数回答可）



d. 就職を希望する業種（第1希望）

- 就職を希望する業種は「製造業」が圧倒的多数となっており、第1希望を見ると、「製造業」、次いで「医療、福祉（保育園含む）」「教育、学習支援業（幼稚園含む）」「公務」が上位となっています。

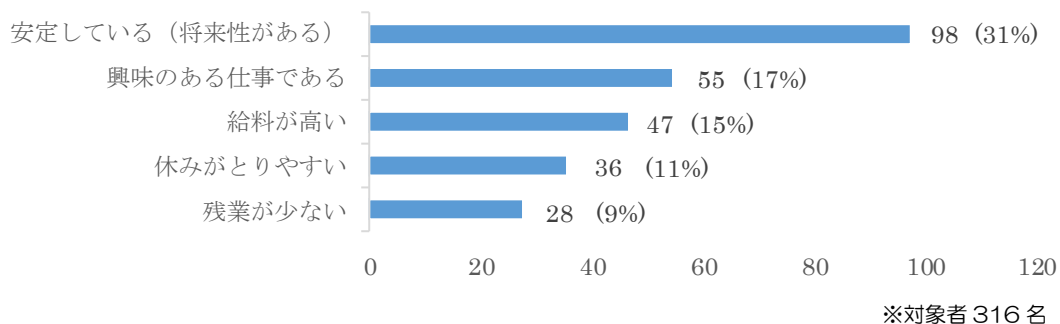
就職を希望する業種（上位5位）（複数回答可）



e. 就職先を決める際の重要とする事項

- 就職を決める際に重要視する項目は、「安定している（将来性がある）」「興味のある仕事である」が上位となっています。

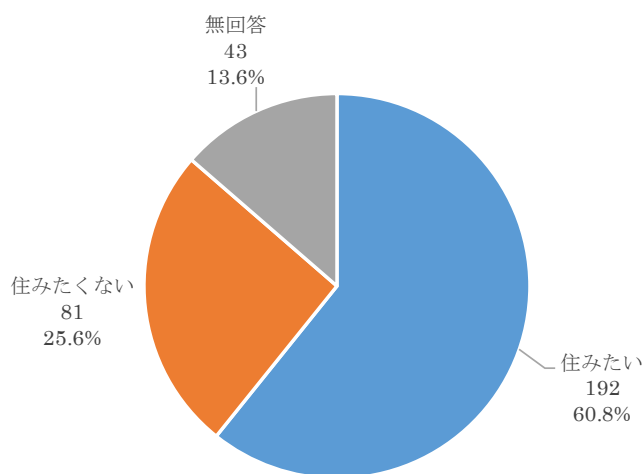
就職を決める際の重要とする事項（上位5位）



f. 四国中央市で希望する仕事ができる場合の居留意欲

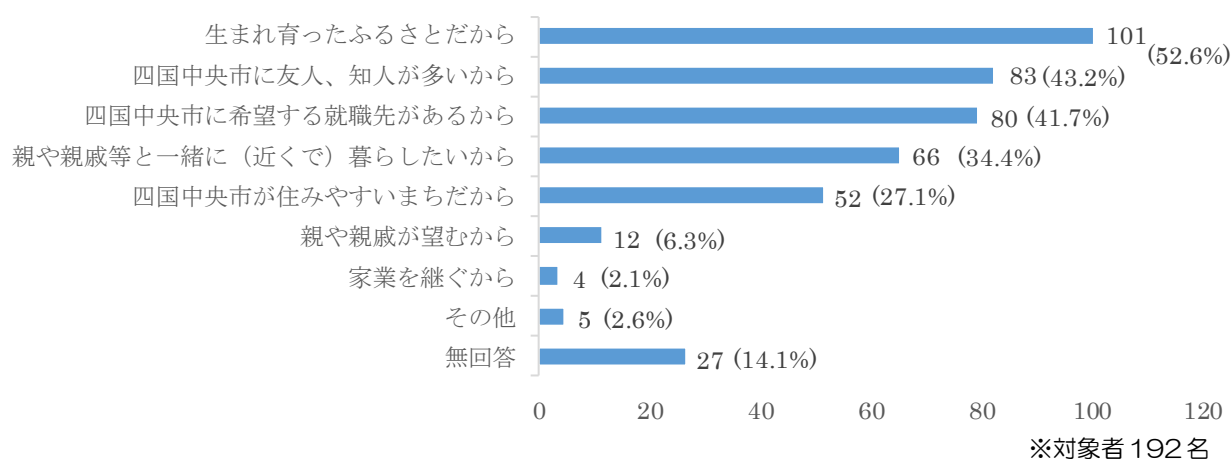
- 四国中央市に「住みたい（60.8%）」と思う回答者が「住みたくない（25.6%）」と思う回答者よりも多くなっています。
- 「住みたい」と思う理由は、「生まれ育ったふるさとだから（52.6%）」が最も多くなっています。
- 「住みたくない」と思う理由は、「他の町に住んでみたいから（65.4%）」が最も多く、次いで「四国中央市に希望する就職先がないから（29.6%）」「四国中央市は住みにくいまちだから（29.6%）」となっています。

希望する仕事ができる場合の居留意欲

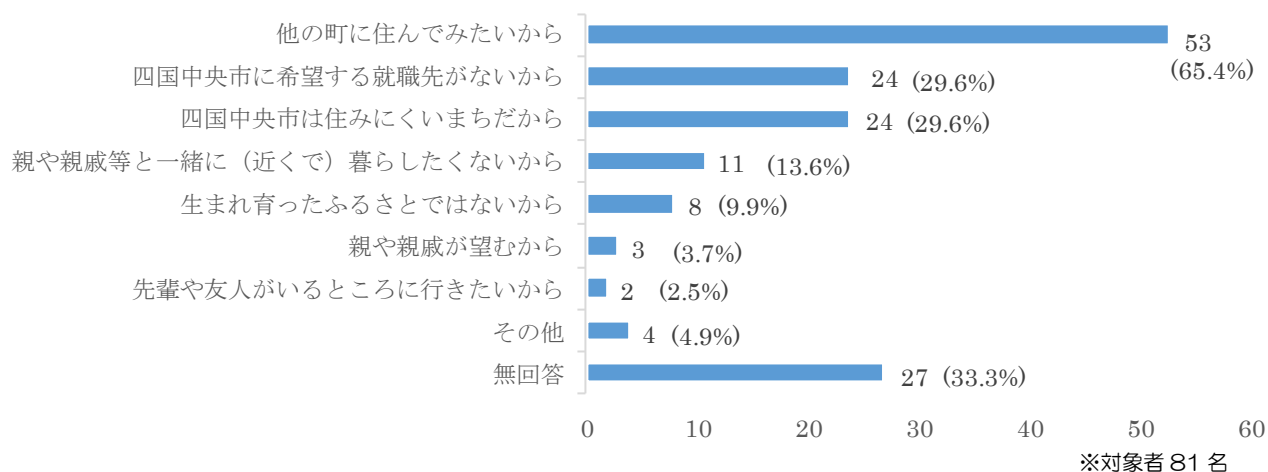


※対象者 316 名

四国中央市に「住みたい」と思う理由（複数回答）

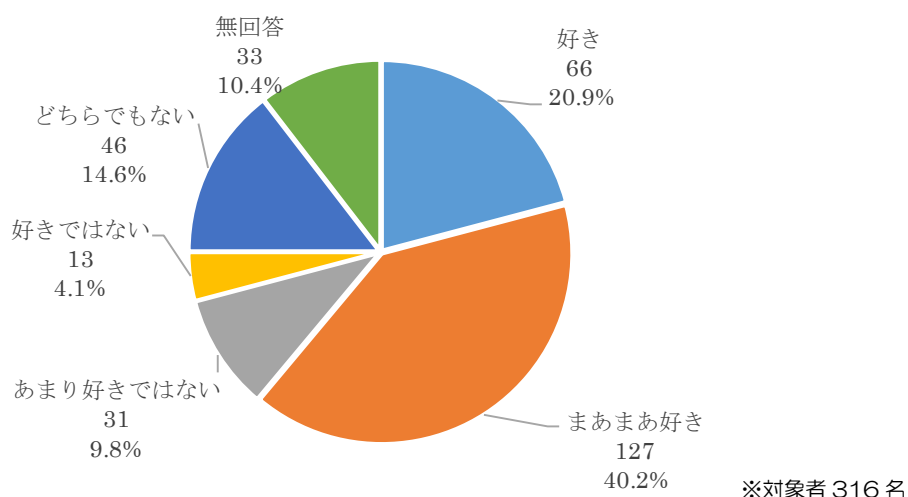


四国中央市に「住みたくない」と思う理由（複数回答）



g. 四国中央市への愛着度

- 四国中央市について、高校生の 61.1%が「好き（好き＋まあまあ好き）」と回答しています。
- 四国中央市の「好きな所」や「他に誇れる」と感じている事やものについて、「紙」に関する意見が最も多く、「紙の町」「紙の生産量」などを理由に挙げています。次いで、「自然」「祭り」などに関する意見が多く、地域特有のものやコトに対する意見が多くなっています。



イ. 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査(令和元年) 調査時期:6月21日～7月5日

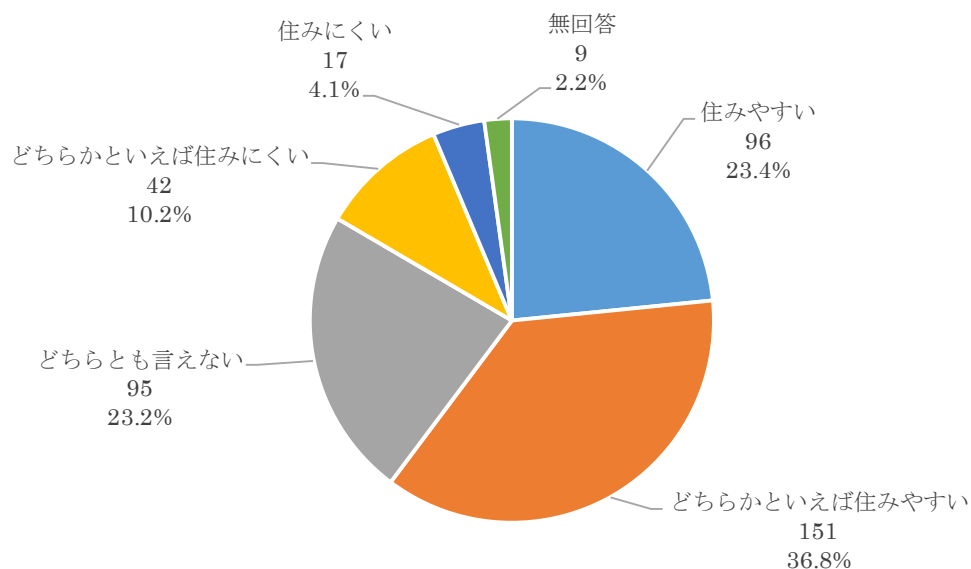
【調査対象】18歳～49歳の市民1,500人

【配布数】1,500通 【有効回収数】410通 【有効回収率】27.3%

a. 四国中央市の住みやすさについて

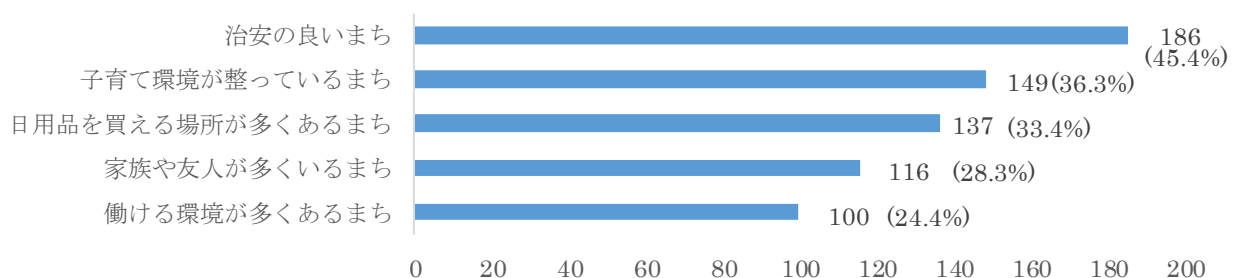
- 四国中央市は住みやすいまちかでは、「どちらかといえば住みやすい(36.8%)」と最も高く、次いで、「住みやすい(23.4%)」となっている。
- 住みやすいまちとして何を重視するかでは、「治安の良いまち(45.4%)」と最も高く、次いで、「子育て環境が整っているまち(36.3%)」となっている。
- 住みやすいまちになるために、何が不足していますかでは、「働ける環境(20.3%)」と最も高く、次いで、「収入の多い仕事(19.9%)」「公共交通機関(19.6%)」となっている。

あなたにとって住みやすいまちですか？(複数回答可)



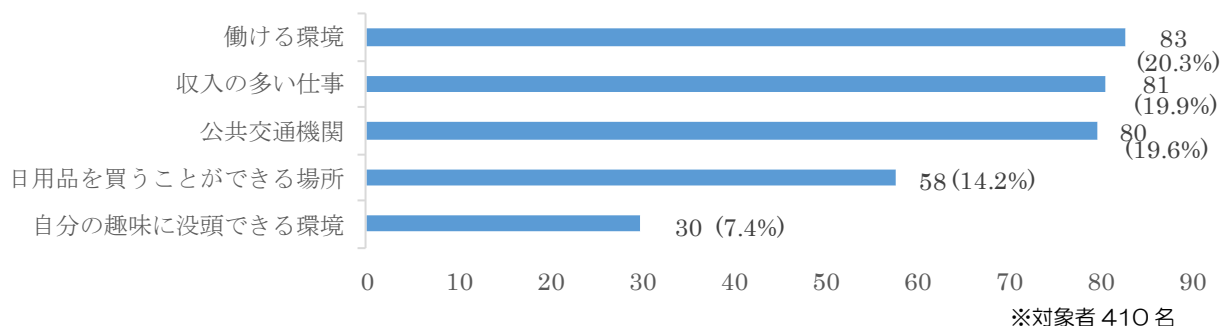
※対象者 410 名

あなたにとって住みやすいまちとして、何を重視しますか？(複数回答可)(上位5位)



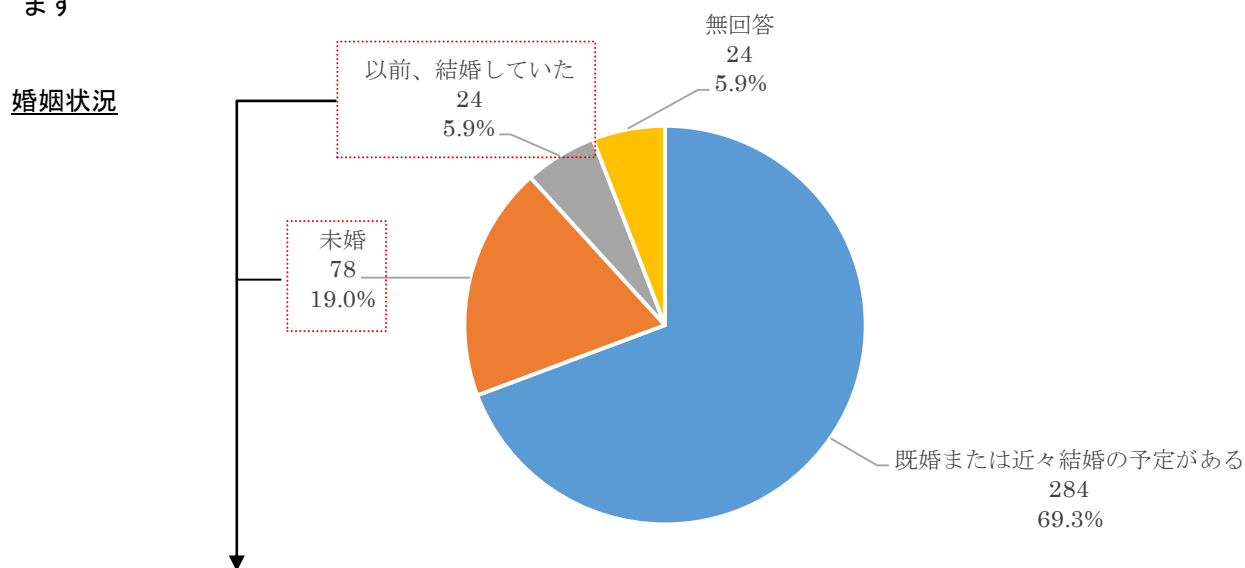
※対象者 410 名

四国中央市がより住みやすいまちになるために、何が不足しているか？（複数回答可）（上位5位）



b. 「婚姻状況」について

- 「既婚または近々結婚の予定がある（69.3%）」と最も高く、次いで、「未婚（19.0%）」となっています

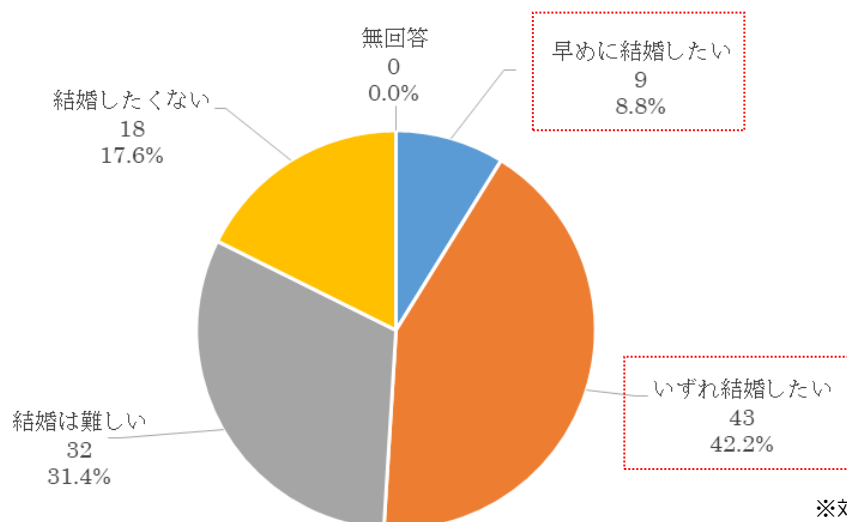


※対象者 410 名

c. 「結婚について」の気持ち

- 「結婚したい」とする意向（早めに結婚したい＋いずれ結婚したい）が5割以上となっています。

結婚の考え方

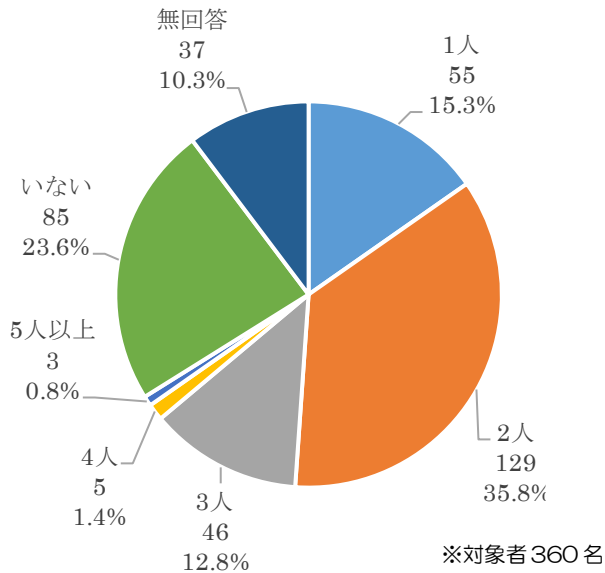


※対象者 102 名

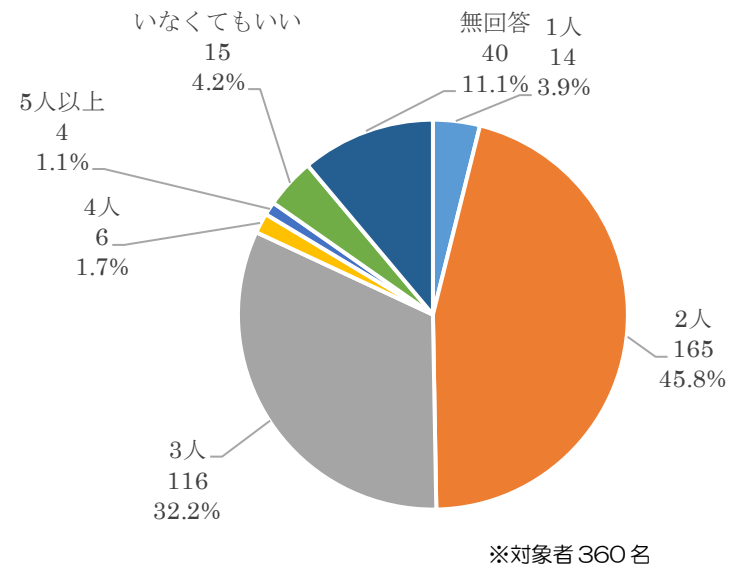
d. 現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数（既婚または近々結婚の予定がある方 対象）

- 理想とする子どもの人数は、「2人」という回答が最も多く、現在の子どもの人数も「2人」の割合が多くなっています。
- 理想の子どもの人数より少ない場合、その妨げになっている要因としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が最も多くなっています。

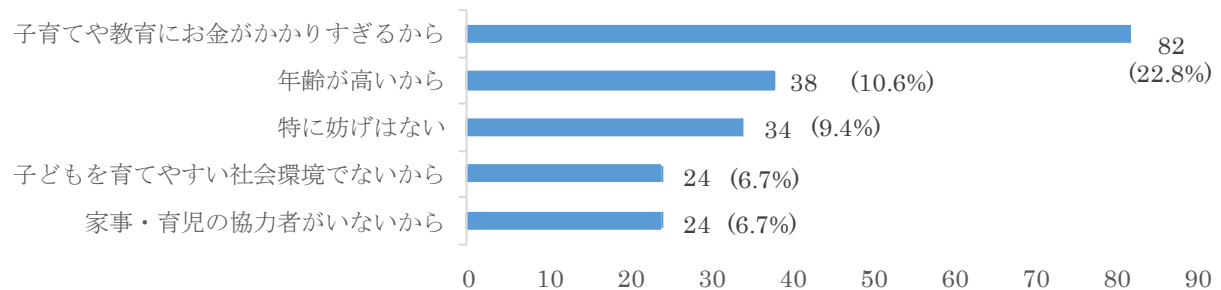
現在の子どもの人数



理想とする子どもの人数



理想の子どもの人数に達するのに、妨げになっている要因（上位 5 位）

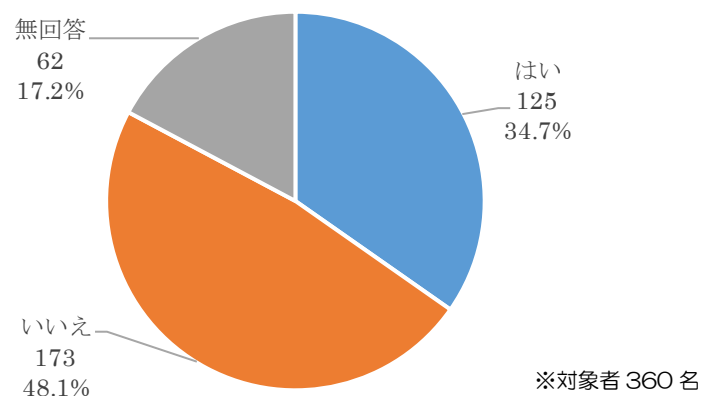


※対象者 360 名

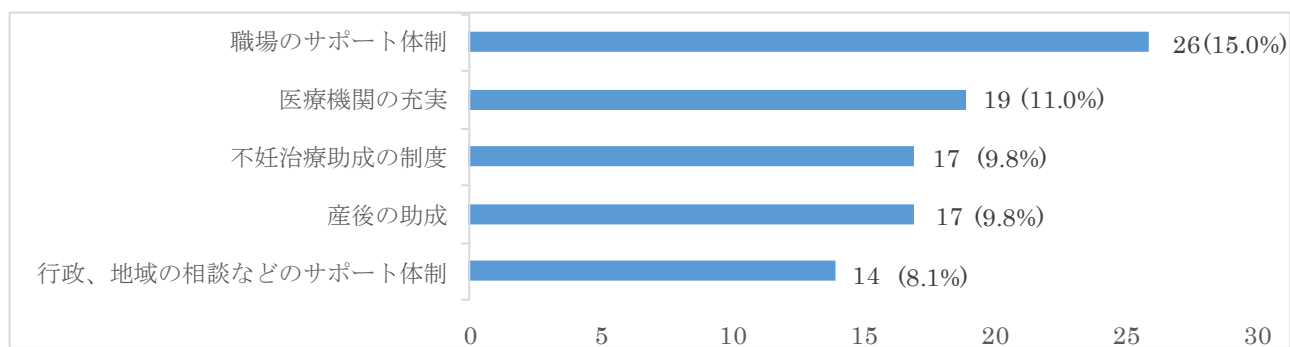
e. 安心して妊娠、出産できる環境

「いいえ (48.1%)」と回答した方が最も多い。

安心して妊娠、出産できる環境だと思いますか



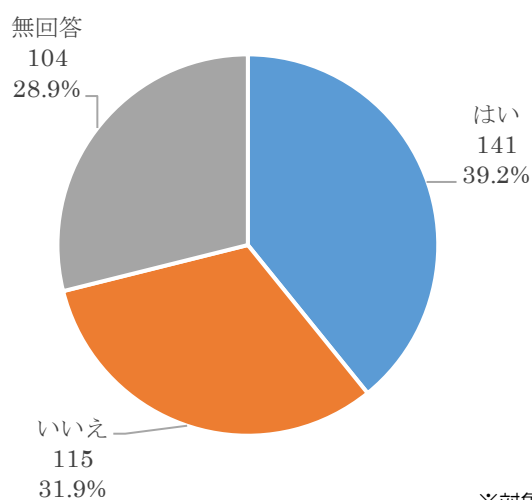
「いいえ」と回答したその理由（上位 5 位）



※対象者 173 名

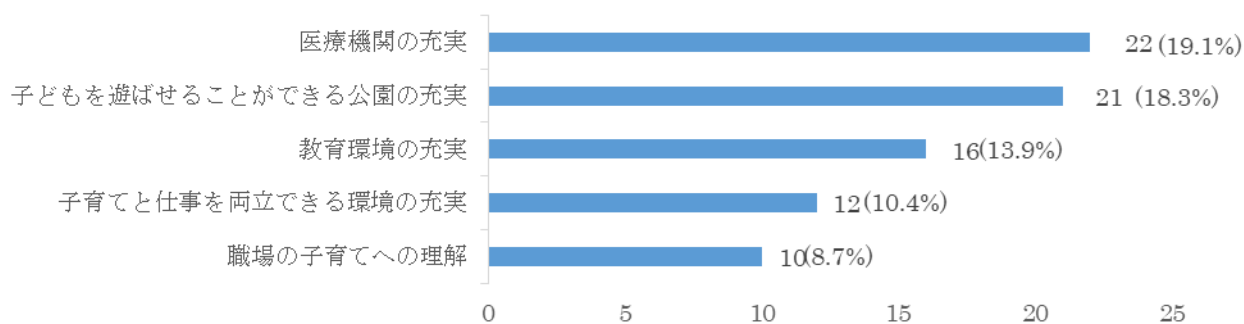
f. 子育てしやすい環境

「はい（39.2%）」と回答した方が最も多い。



※対象者 360 名

「いいえ」と回答したその理由（上位 5 位）

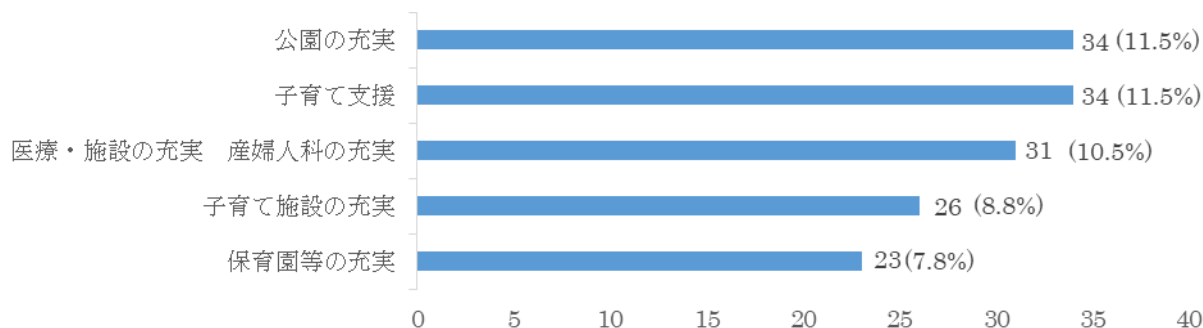


※対象者 115 名

g. 子育てする環境として最も必要だと思うこと

- 「医療・施設の充実、産婦人科の充実」がもっとも多く、次いで「経済支援」「子育て支援」とする回答が多い。

子育てする環境としてもっとも必要なこと（上位5位）



※対象者 296 名

(2) 目指すべき将来の方向

現状や将来推計、アンケート等をもとに、人口減少対策への課題と対策の方向（将来の方向）を整理します。

ア. 人口減少対策に向けた現状の考察

- 合計特殊出生率は、全国・県平均よりも高い状況であるが、前回の時よりも下降している。今後さらに子どもを生み育てる環境を整えていく必要がある。
- 未婚率は全国・県より低い。婚姻率を上げるためには、出会いのきっかけづくりを支援することが大切である。
- 自然減の減少幅は年々増加し、社会減も継続的な状態である。人口減少が進むことにより、地域の活力が低下することのないよう持続可能なまちづくりに取り組むことが重要である。
- 平均寿命は、男女とも延びている。今後さらに、健康寿命をのばす必要がある。
- 市内就業者は、男女とも製造業の占める割合が突出して高い。特に女性の医療・福祉への就業率が高い。
- 女性の労働力率は、平成 22 年度の時より、どの年代においても延びている。就業者数は、年々減少しているが、有効求人倍率は上昇している。この働き手不足を解消するためには、誰もが活躍できる環境を整えていく必要がある。
- 県外・県内から通勤による流入が多いため、今後、関係人口となってもらえるように市の魅力を情報発信していくことが大切である。

【高校生アンケート】

- 高校卒業後の進路については、進学すると回答した学生は、前回の調査時より約 10%多くなっている。このため、高校卒業後に地域外へ出てしまい、若い世代が地域に戻ってこない傾向もあることから、市の魅力発信が大切となる。
- 就職先を選ぶ際の優先度は、「働きたい仕事内容を優先して、就職を決める」が多く、次いで「住みたい街を優先して就職先を決める」となっていることや、就職を希望する地域は「愛媛県」が多

い結果となっている。このことより、子どもの頃から、将来地元就職したいと思えるように、地域産業や地域企業のことを知ってもらう働きかけが重要である。

○就職を希望する地域に「四国中央市」と回答しなかった理由では、「希望する就職先がないから」「四国中央市に魅力がないから」「他の地域の方が交通機関や買い物など、生活するのに便利だから」が多く、生活環境の充実が必要である。

○「四国中央市に若者が定着するために必要なこと」の設問では、買い物・娯楽施設・商業施設などを増やすという意見が多い。

【市民アンケート】

○「四国中央市がより住みやすいまちになるためには、何が不足しているか」という設問では、「働ける環境」「収入が多い仕事」「公共交通機関」「日用品を買うことができる場所」という回答が多く、仕事や利便性を重視している。

○「結婚は難しい」「結婚はしたくない」と回答した方にその理由の問いでは、「結婚生活に希望を見出せない」「必要性を感じない」「金銭的な余裕がない」「自由や気楽さを失いたくない」などの意見が多く、地域社会の向上が必要と考える。

○「あなたにとって四国中央市は子育てしやすい環境か」では、子育てしやすい環境であると回答した方が、39.2%、いいえと回答した方が31.9%であり、いいえと回答した方の理由は、「医療機関の充実」、「子どもを遊ばせることができる公園の充実」、「教育環境の充実」、「子育てと仕事を両立できる環境の充実」、「職場の子育てへの理解」となっていることから、子育て環境の充実が必要である。

○安心して妊娠、出産できる環境としてもっとも必要だと思うことは、「医療・施設の充実」最も多く、「経済支援」として、「医療費の補助」「産後の助成」「子育てに係る費用（教育費含む）」「職場・家族等の理解や支援」「保育所などの預け先や相談施設等の充実」などが多かったことから、子育て施設の充実、子育て支援の充実、職場環境の充実などが必要である。

イ. 人口減少対策の方向性

先述の本市の、現状等を踏まえて、人口減少対策の方向性を設定します。

方向性 1 : 出会いや交流のきっかけづくりを行い、結婚・就労・教育・子育てなど切れ目のない支援の展開を目指すとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる。

方向性 2 : 紙産業を中心に地場産業の強化を行うとともに、若い世代が活躍でき、安心して働くことのできる環境構築を目指す。

方向性 3 : 移住定住を促進し、いつまでも暮らし続けられて、持続するまちづくりを目指す

方向性 4 : 地域資源を磨くとともに、地域内外問わず情報発信するとともに、四国中央市のファンを増やし、交流人口拡大を目指す。

方向性 5 : ライフスタイルに応じた生活環境の向上や四国中央市の魅力の強化を実現するための土台となる機能的な組織や体制づくりを目指す。

これら 5 つの方向性に基づき、今後、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立するための様々な施策に取り組んでいきます。

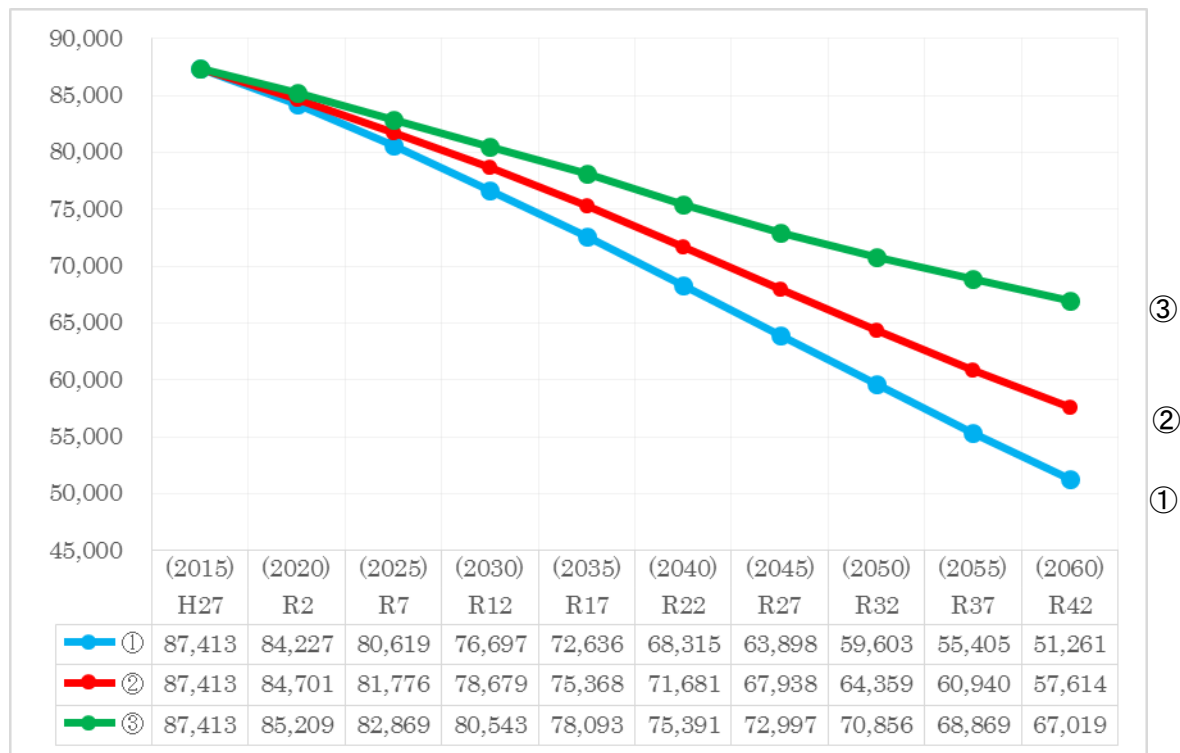
(3) 人口の将来展望

ア. 各パターンによる将来推計人口の推移

「人口減少対策の方向性」を踏まえた施策の効果を見込み、国や県の長期ビジョンを勘案した、出生率と移動率の設定を行い、令和42年（2060年）までの人口展望を整理します。

パターン	概要
①：社人研準拠	人口減少を抑制する施策を講じない場合は、令和42年に51,261人まで人口が減少すると試算されています。
②：社人研準拠 ＋出生率上昇	国や県の動向などを踏まえ、出生数を向上させる施策を講じて、令和12年に国の定める合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合、①と比較すると、人口減少の下降はゆるやかとなり、令和42年の人口は57,614人になると試算されています。
③：社人研準拠 ＋出生率上昇 ＋移動均衡	さらに、②の試算に加え、定住人口を増加させる施策を講じ、令和12年（2030年）に社会増減ゼロ【移動均衡（ゼロ）】を達成した場合、②と比較すると、人口減少の下降は、さらにゆるやかになり、令和42年の人口は67,019人になると試算されています。

a. 各パターンによる将来推計人口の推移



	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
①社人研推計準拠 の出生率の設定値	1.59	1.57	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン②～③の出 生率の設定値	1.83	1.97	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

イ. 2060 年の目標人口

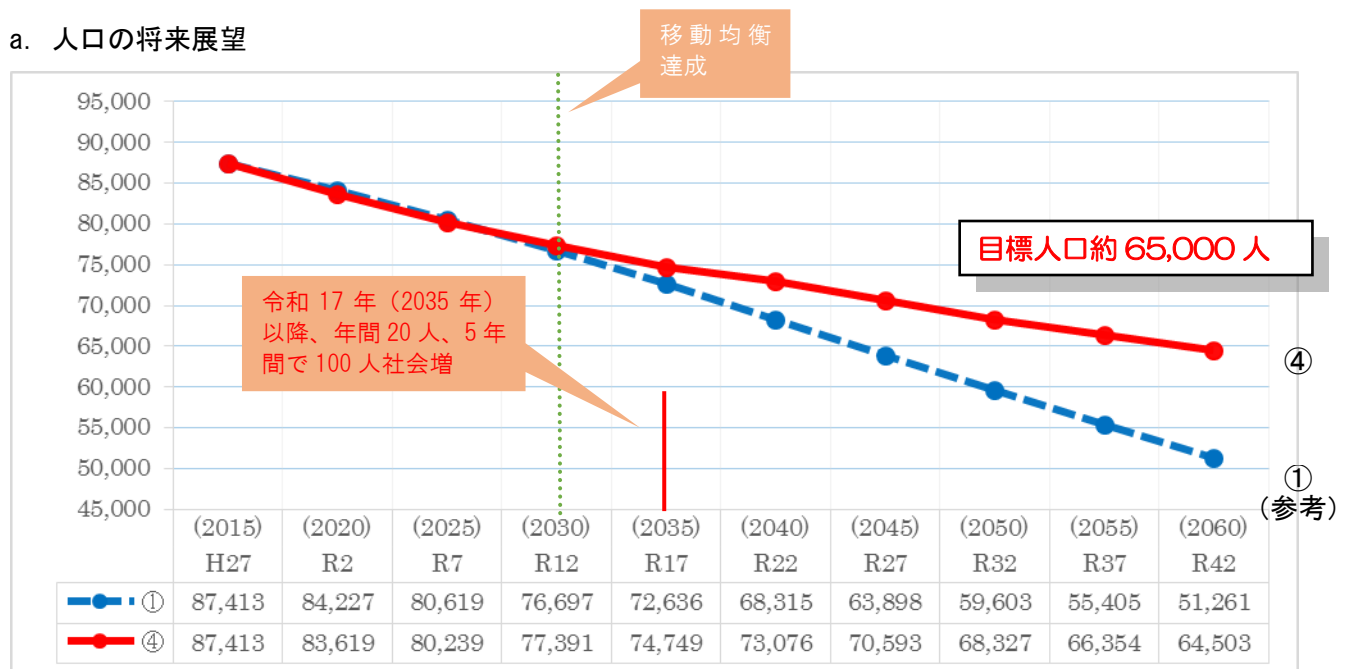
本市では、国や県の長期ビジョンを勘案し、人口の将来展望を整理した結果、令和 12 年（2030 年）に約 77,000 人、令和 42 年（2060 年）に約 65,000 人の人口を達成し、その後維持を目指すこととしました。

○施策を講じないで、現在の人口動向が続いた場合の推移⇒令和 42 年に約 5 万 1 千人
（【参考①】 国立社会保障・人口問題研究所の推計）

○目標人口 65,000 人を達成するためには・・・

・ 合計特殊出生率を令和 12 年（2030 年）に 1.8 に向上、令和 22 年（2040 年）に 2.07 に向上

a. 人口の将来展望



	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
①社人研推計準拠 の出生率の設定値	1.59	1.57	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
④四国中央市の目 標出生率	1.75	1.78	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

第2期四国中央市まち・ひと・しごと創生『人口ビジョン』

令和2年3月発行

発行者 愛媛県四国中央市

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号
